

大項目番号 1 都や区市町村等との連携	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 東京都や区市町村等との連携・協働により、大都市課題の解決や社会の持続的発展に資する教育研究を推進し、その成果を都政・都民に広く還元する。		
	(主な取組) 都や自治体との連携・協働、TMUサステナブル研究推進機構、都市課題解決に向けた教育		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 都や自治体等との連携・協働により、都市の課題解決に資する研究や人材育成面での協力等を一層推進するとともに、大学の教育・研究の成果を積極的に発信・還元して社会の課題解決や持続的発展に貢献し、地域社会に信頼される「知のコア」としての役割を遂行する。 (1-1-1)	1-1-1	◎	・ TMUサステナブル研究推進機構で行っている都の課題解決に向けた調査・研究が設定した目標数を上回るペースで順調に進められている ・ 人材育成に向けて、都の様々な関係機関と連携して教育プログラムを実施されている ・ TMUサステナブル研究推進機構（SDGsなどの社会課題の解決を目指す大学内の組織）を中心に、スポーツ推進本部からの依頼等に基づく新規8件を含む合計21件（過去3年間で累計68件）の調査・研究を実施し、目標に向けて順調に実績を重ねている点は評価できます。 また、人材育成においても、東京都人材育成センターとの継続的な連携に加え、産業労働局と連携した観光経営講座や、デジタルサービス局と連携した都職員向けデータサイエンス研修など、社会のニーズを的確に捉えた教育を展開している点も良好である。 今後も大学の知見を活かし、都の多様な部署や自治体と連携しながら、都市課題の解決と東京を支える人材育成へのより一層の貢献を期待したい。 ・ 東京都の課題解決に調査・研究は、毎年着実に実績数を増やしており目標達成に向けて推進している。 ・ 産業労働局やデジタルサービス局と連携し、新たに観光経営の講座やデータサイエンス研修を実施した。 ・ 1-1-1①：都の課題解決に向けた調査・研究については6年間の数値目標の過半数にすでに到達している。 ・ 1-1-1②：都の職員や観光関連事業従事者に向けて、大都市問題解決力の育成に寄与する取組を行った。 ・ 精力的に実施しています
		◇	
	その他		・ 東京都の課題解決に資する調査・研究について、目標の主旨を踏まえ、その実施件数だけではなく、成果還元の状況＝成果報告発信件数を確認できるようにすることが望まれる。 ・ 東京を支える人材育成施策について、都だけでなく区市町村とも連携を拡充することを期待したい。
所見素案			

◎優れた点・特色ある点

- ・TMUサステナブル研究推進機構を中心に、都の課題解決に向けた調査・研究は着実に実績数を増やしながら進められており、目標達成に向け順調に実績を積み重ねている。今後は、実施件数に加え、成果還元の状況や社会への貢献がより分かるよう示されることが期待される。
- ・都の産業労働局やデジタルサービス局等と連携した講座・研修を実施するなど、社会のニーズを的確に捉えて都市課題の解決と東京を支える人材育成に寄与する取組を行った。東京を支える人材育成施策について、都だけでなく区市町村とも連携を拡充することが期待される。

◇改善・充実を求める点

大項目番号 2 産学公連携 地域貢献・生涯学習 卒業生・修了生との関係強化	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置	
	(中期目標) ○ 大学が有する教育研究資源の活用により、スタートアップ企業等への支援を強化し、イノベーションの創出を加速させる。また、起業家マインドを備えた人材の育成、研究シーズの事業化支援、多様な主体との共同研究等により、社会経済の成長と成熟を促進する。 ○ 自治体、企業、NPO等との協働を通じた地域振興に貢献する。また、都民等の多様な学びのニーズに応える生涯学習を推進する。 ○ 卒業生・修了生とのネットワークを拡充し、誇りや愛校心を持てる大学づくりに取り組むとともに、卒業生・修了生と協働した学生支援等を活性化させる。	
	(主な取組) 産学公連携、TMU Innovation Hub、ローカル5G、大学発ベンチャー、アントレプレナーシップ教育、研究機器共用センター 生涯学習、地域社会貢献、オープンユニバーシティ、プレミアム・カレッジ 卒業生・修了生との関係強化、寄附金を活用した学生支援	

中期計画		各委員からの所見	
(2) 大学の持つ教育・研究リソースを活用した産学公連携イノベーション拠点を形成し、大都市特有の問題解決に資するイノベーションの創出、スタートアップ企業等の支援、ブレイクスルーをもたらす人材の育成等により、産業振興など社会経済の成長と成熟に貢献する。(1-1-2) (3) 研究・教育資源を活用することにより、東京都立大学オープンユニバーシティ、東京都立大学プレミアム・カレッジ等それぞれの特徴を生かした多様な生涯学習の機会を提供するとともに、様々な主体と協働しながら、スポーツや福祉分野などでの協力を通じて、都をはじめとする地域社会に貢献する。(1-1-3) (4) ホームカミングデーなどにより卒業生・修了生とのネットワークを拡充し、広報活動を通じた愛校心を醸成するとともに、卒業生・修了生と連携したキャ	1-1-2	◎	・ TMU InnovationHub におけるスタートアップ支援や連携研究が順調に進捗している ・ ローカル5G環境の民間企業等による社会実装実験が順調に実施されている ・ 5G活用アイデアソンを毎年開催して、学生のアントレ意識を醸成するとともに学生とスタートアップ企業との連携で具合的な新社会サービス創出の成果も出している ・ 大学発ベンチャーを6年間に24社という目標値達成に向けての支援が順調に行われている ・ 「TMU Innovation Hub（東京都立大学の日野キャンパス（6号館内）に開設された産学公連携イノベーション拠点）」を拠点に、多摩地域の自治体等と連携したイベントの開催や、社会課題の解決を目指す産学公連携研究（10件）を着実に実施し、地域コミュニティの形成に貢献している点を評価できる。すばらしい。 ・ ローカル5G環境（南大沢・日野キャンパス全域に整備された日本最大級の自営5Gネットワークで、研究・実証実験・産学公連携のために大学が独自に保有する5G通信インフラ）を外部へ無償提供した。他大学にも広報を強化した。加えて「5G活用アイデアソン2025」において学生とスタートアップ企業が協力して実証実験を行うなど、実践的な取り組みを評価する。 ・ 専門人材（CX0人材等）による伴走支援やGAPファンド（研究成果と事業化との間に存在するギャップ-空白-を埋めるための資金）の活用により、新たに8社（累計15社）の大学発ベンチャー支援を開始するなど、起業支援において具体的な成果を上げている点を評価する。 ・ 正規科目の開講に加え、学内のビジネスアイデアコンテストに24組・85名が挑戦し、優秀チームに米国での海外研修を提供するなど、学生の起業家精神を育む熱気ある教育展開を高く評価します。（「正規科目→学内コンテスト→優秀チームに海外研修」の流れがすばらしい） ・ 研究機器共用センター（東京都立大学の日野キャンパス-6号館の「TMU Innovation Hub」内-に開設された、最先端の研究機器を共同で利用・管理するための施設）の利用促進を図り、学内だけでなく他大学（産技大・産技高専）や企業へも試験的に機器の共用を開始したことは、大学資源の有効活用として良好といえる。 ・ 「TMU Innovation Hub」を軸とした新規ベンチャー8社の支援や産学公連携研究の進展といった実践的な成果と、アイデアソンやビジネスコンテストを通じた活気ある学生教育が見事に連動している。大学の資源を外部にも開きながら、社会課題を解決する新しい価値（イノベーション）の創出と、未来を切り拓く人材の育成を強力に推進した実績を高く評価できる。今後もこれらの取り組みをさらに発展させることを期待します。 ・ アントレプレナーシップ教育を実施したことで、ビジネスアイデアコンテストにも応募をするなど、学生の行動変容にも寄与している。

リア支援や寄附金の活用を通じた学生支援を強化する。(1-1-4)			・挑戦的指標において、TMU Innovation Hubを中心に、多摩地域のコミュニティ形成と教育・研究の進展に尽力している。 ・新たに支援した大学発ベンチャーが8件と、着実に増加している。 ・大学主催のビジネスアイデアコンテストにおいて、メンタリングやブラッシュアップ等のプログラムの拡充とともに、受賞者への海外研修によるフォローアップなどを行い、質の向上を図っている。 ・大学が保有する資源を活かした、スタートアップ企業等への支援強化、起業家マインドを備えた人材育成が、様々な工夫によって、更に充実・進化しており、高く評価したい。 ・1-1-2①：TMU Innovation Hub が機能的に稼働している。 ・1-1-2②：ローカル5G環境を活用した学生とスタートアップ企業等による社会実装の実証実験が実施され、KPIの達成に向けて計画が順調に実施されている。 ・1-1-2③：大学発ベンチャー企業の創出が順調に進み、昨年度に対して大幅に増加している。 ・1-1-2④：アントレプレナーシップ教育が正規科目として開講され、ビジネスアイデアコンテストなどでの成果の公開がなされている。 ・産学連携や起業家などの産出等、大変いい取り組みです
	◇		・アントレプレナールシップ入門の受講者が全学対象で20名台であり伸びていない点には改善の余地があるのではないか
	1-1-3	◎	・障がい者スポーツ支援の活動を継続的に行うことができている ・都立大オープンユニバーシティの受講者満足度は90%を超えており継続的にプログラム内容は充実していると考えられる ・都立大プレミアム・カレッジでは毎年、出願倍率目標1.0倍を大幅に超える志願者を得ているが、アンケート調査による受講者のニーズ把握とその対応、およびプロモーションを積極的に行っていることによる効果が大きいと思われる ・パラスポーツの体験教室や動画配信、南大沢のまちづくり（スマートシティ協議会）への参画など、大学の資源を活かした地域貢献を着実に進めた点を評価する。 ・受講者のニーズを捉えた講座展開により、受講満足度90.4%（但し、目標の75%以上は低めの目標に感じる）という目標を大きく上回る極めて高い水準を達成した点を高く評価する。 ・施設改修の制約下でも、オンライン配信を併用した公開イベント等により、定員（55名程度）を大幅に超える出願者（155名）を確保した広報・運営の工夫を評価する。オンデマンド配信（視聴1577回）も好ましい施策と評価する。 ・アンケート等に基づく効果検証の実施や新規14科目の開講により、シニア層の多様な学びのニーズに応えた点を評価する。 ・オープンユニバーシティの極めて高い受講満足度や、プレミアム・カレッジでの定員を大幅に上回る出願者の確保など、質の高い生涯学習の提供において優れた成果を上げている。さらに、パラスポーツの推進やまちづくりへの参画といった地域社会への貢献も着実に進めており、大学の資源を活かした総合的な社会貢献活動を高く評価できる。

		・3年間で15本のデフスポーツ関連動画を公開するなど、デフリンピックの機運醸成に貢献した。 ・プレミアム・カレッジでは、新規に14科目を開講し、カリキュラムが拡充されている。中間まとめでは、これまでの実績について「研究・教育資源を活用することにより、多様な生涯学習の機会を提供する」という点において一定程度の評価が得られているとのことである。 ・オープンユニバーシティについて、多くの講座を目標を上回る満足度を維持して継続していることを評価したい。この価値を更に高める工夫（ex. 教養中心から実務・課題解決への講座の拡充、受講を勧める対象層の明示など）も期待したい。 ・プレミアム・カレッジについても、大変優れた仕組みを構築して継続していることを評価したい。この価値を更に高める工夫も期待したい。 ・1-1-3①：パラスポーツ等体験教室を多数実施し、障害者スポーツ支援の取り組みが効果的に行われている。 ・1-1-3②：オープンユニバーシティ、プレミアム・カレッジが順調に開設・運営され、受講生の講座受講満足度75%のKPIが十分に達成されている。 ・1-1-3④：メディアアートや異文化コミュニケーションに関する科目等、新規に14科目を開講し、カリキュラムの多様化・充実を図った。 ・都立大からの地域連携の取り組みが様々な角度からできていて素晴らしいと思います	
	◇	・東京都立大学のプレミアム・カレッジの修了生の活動状況については情報発信をされているが、修了したシニアに対して地域団体の設立支援や地域とのマッチング支援など、新たな活躍の場の提供を行うことも一案である。	
	1-1-4	◎	・卒業生のネットワークづくりや現役学生との橋渡し（キャリア支援など）などの活動を積極的に行っている ・1-1-4①：寄付件数は昨年度実績より大幅に改善し、KPIが達成されている。OBOGによる支援機会を拡充したことで、学生のキャリア形成や企業研究が促進されている。 ・寄付金の伸びが多く素晴らしいです。
		◇	・「修学支援基金」の創設やOBOGを招いた実践的なキャリア支援など、学生への還元策が着実に進められている点は評価できる点で、素晴らしいです。しかしながら、その基盤となる寄附金の獲得状況については、目標数値は達成しているものの、大学規模に比して件数・金額ともに少なすぎる実態があると感じられます。今後は現状の数値に満足することなく、他大学の成功事例も参考にしながら、より強力で効果的な寄附獲得体制を構築し、卒業生ネットワークの拡大を実際の寄附増へと確実につなげるようお願いしたい。厳しめの所見となりましたが、大学の考える方向性は素晴らしく応援の気持ちでみております。 ・数値は未確定の段階だが、寄附受入額が例年に比べてかなり少ない。
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・TMU Innovation Hubを拠点に、産学公連携研究（10件）や大学発ベンチャー支援が着実に実施され、多摩地域のコミュニティ形成や教育・研究の進展に貢献している。
- ・ローカル5G環境を活用した実証実験などが着実に進められており、新社会サービスの創出という成果も出ている。
- ・アントレプレナーシップ教育やビジネスアイデアコンテスト等を通じて、学生の起業家マインドを備えた人材育成が図られている。
- ・デフスポーツ関連動画の公開によるデフリンピックの機運醸成への貢献や体験教室の実施等、障害者スポーツ支援の取組が着実に実施された。
- ・オープンユニバーシティやプレミアム・カレッジでは、高い受講満足度を維持するとともに、多様な学習ニーズに対応した取組が進められている。今後は、さらなる価値向上の取組や、プレミアム・カレッジを修了したシニアに対する新たな活躍の場の提供が期待される。
- ・卒業生とのネットワーク強化や寄附金を活用した学生支援など、卒業生・修了生との関係強化に取り組んでいる。
- ・寄附件数が前年度実績より大幅に改善し、KPIが達成されている。他大学の成功事例も参考に強力で効果的な寄附獲得体制を構築し、卒業生のネットワーク拡大等も通じた寄附増への取組が期待される。

◇改善・充実を求める点

- ・アントレプレナーシップ教育については、更なる受講者の拡大が望まれる。

大項目番号 3 教育内容等の充実 教育の質向上 社会人学生の受入推進	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 都立の大学として、情報、国際金融、医療等、東京の持続的な成長・発展を支える分野における教育プログラムを充実させ、高度な実践的知識・技術を有し、東京の未来をリードする人材を育成する。 ○ 総合大学としての特長や社会動向を踏まえて学部・大学院の各課程における教育を充実させ、豊かな教養、高度な専門性に加え、社会の変化に柔軟に適應できる能力を備えた人材を育成する。 ○ 客観的な学修成果の把握・検証、教育改善のための組織的な活動の推進等を通じて、全学的な教学マネジメント体制の下でPDCAサイクルを機能させ、教育の質を継続的に向上させる。 ○ 社会人に対して、大学ならではの高度で専門的なリカレント教育を提供し、スキル・知識のアップデートを支援することで、変化の激しい社会において活躍し続けられる人材を育成する。 (主な取組) 社会情勢・人材需要を踏まえた教育プログラム等の充実、数理・データサイエンス副コース、国際金融人材、医療人材 文理融合、TAの活用、英語教育の高度化 教育改善、教学IR、アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握・検証 博士後期課程への社会人入学、社会人向けリカレント教育		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 高度情報化社会の進展や国際金融都市としての東京における人材需要、保健医療分野の高度化等を踏まえ、関連分野の教育プログラムや教育体制を充実させ、基盤となる知識や実践的な知識・技術を有し、社会の発展に貢献する人材を育成する。(1-2-1) (2) 総合大学としての特長を生かし、分野横断や文理融合による教育プログラムの充実、英語教育プログラムの高度化等社会的ニーズを捉えた教育課程の見直しに取り組むとともに、学生の主体的な学びを促進する支援を行うことにより、社会の変化に柔軟に対応できる人材を育成する。(1-2-2) (3) 教学IR等を活用して、アセスメント・ポリシーに基づく	1-2-1 ◎ ◇ 1-2-2 ◎	・数理・データサイエンス副専攻コースの修了者が学部生からも出始めたことから、今後継続的に目標終了者数を達成できると思われる ・国際金融関連科目の充実化が新規受講者増加につながっていると思われる ・国際金融人材の育成に向けたプログラムが正式に発足し、履修者が評価指標を大きく上回る24名に達し、周知等の努力のほどがうかがえる。 ・1-2-1①：数理・データサイエンス副専攻コースについては、40名の修了者を出すというKPIが達成されている。 ・1-2-1②：国際金融人材の育成に向けたプログラムの新規履修者に関するKPI（10名以上）は達成されている。 ・新しい学問領域を創造しており日本のリーダー育成を目ざす都立大の役割を果たしていると考える。 ・数理・データサイエンス副専攻コースの修了者については評価指標を達成できたが、大学院の修了者がやや伸び悩んでいる。 ・英語カリキュラムの改革を行って授業内容・レベルを細分化したきめ細かい科目設定を行い学生の英語力向上を図っている取り組みは素晴らしいが、英語力向上の効果測定をより具体的に行って、学生にフィードバックすることで自主的な学びに結び付けてもらいたい ・教育へのデジタル技術の活用では、ARおよびVRに関して学外でも様々な学会で積極的に成果を上げている。 ・1-2-2①：分野横断型の新規プログラムによる修了者を輩出し、KPIの達成に近づいた。 ・1-2-2②：TAの組織的な活用について、令和5年度に採択したプログラムを引き続き実施した。 ・1-2-2③：令和6年度開講の選択英語科目について、延べ235名（前期116名、後期119名）が履修するなど、英語力伸長のための教育の取り組みが順調になされている。	

く学修成果の把握・検証を行う体制を構築し、PDCAサイクルを機能させ、継続した教育改善を行う。(1-2-3) (6)多様な学習ニーズに対応するため、大学院等における社会人学生の受入れを推進し、幅広い世代へのリカレント教育を実施することで、変化の激しい社会においても活躍することができる人材を育成する。(1-2-6)		◇	・文理教養プログラムは新規履修者は獲得できているものの、修了者がその3分の1程度に留まっている点は改善の余地がある ・「文理教養プログラム」については履修継続支援等の工夫を行い、修了者はR6年度の1.5倍以上に増加したが、依然として評価指標の達成は厳しい状況である。 ・1-2-2①：分野横断型の新規プログラムに関し、履修者数に見合う修了者とはなっていない。 ・R9年度以降は「プログラムの充実を図る」と記載があるが、その方向性、方針、プロセスなどの明記が必要と思われる。
	1-2-3	◎	・R6年度の選択英語科目の開講に続き、授業内容や水準も含めて英語教育の充実に努めている。 ・1-2-3①：アセスメント・ポリシーにより、ディプロマ・ポリシーで定めた教育成果等の達成状況を把握・可視化し、検証する体制が構築されつつある。 ・先進的かつ重要な取り組みである。
		◇	・1-2-3①：アセスメント・ポリシーが、学生・教職員の間でどの程度浸透しているのかがよくわからない。
	1-2-6	◎	・大学院博士後期課程への社会人入学者比率を平均30%以上という目標設定を毎年達成しており、社会人が参加をしやすい環境づくりが結果としても結びついていると考える。 ・1-2-6①：大学院博士後期課程への社会人入学者を呼び込むための施策が工夫されており、社会人入学者比率を平均30%以上とするKPIが達成されている。 ・1-2-6②：前年度に新設された社会人向けリカレント教育プログラムを引き続き実施し、多くの受講者があった。
		◇	・社会人博士入学者の比率は目標値の30%以上を達成しているが、青天井でその比率が伸びればよいというものではないので、そろそろターゲットゾーンを設定していいのではないか
その他			

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・数理・データサイエンス副専攻コースや令和7年度に正式に開設した国際金融人材育成プログラムについて、積極的な周知等により目標を上回る成果を上げており、日本のリーダー育成を目指す都立大の役割を果たしている。数理・データサイエンス副専攻については、大学院の修了者の拡大も期待される。
- ・授業内容・レベルを細分化したきめ細かい科目設定など、英語教育の充実に努めている。英語力向上の効果測定を学生にフィードバックし自主的な学びに結び付けることを期待する。
- ・アセスメント・ポリシーにより、ディプロマ・ポリシーで定めた教育成果等の達成状況を把握・可視化し、検証する体制が構築されつつある。アセスメント・ポリシーの学生や教職員への更なる浸透と活用を通じた教育改善が期待される。
- ・教育へのデジタル技術の活用では、AR及びVRに関し学会等で積極的に発信するなど成果を上げている。
- ・社会人学生の受入れやリカレント教育を継続的に実施し、社会人が参加をしやすい環境づくりなど多様な学習ニーズへの対応が図られている。社会人入学者の受入れについては、適切なターゲット設定が期待される。

◇改善・充実を求める点

- ・文理教養プログラムについては、履修者数に見合った修了者数の確保に向けた取組が望まれる。

大項目番号 4 グローバル教育	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 国際通用性の高い教育を展開するとともに、学生の海外派遣、留学生の受入れの促進等を通じて、多彩な経験を積む機会・環境を広く提供し、国際社会で活躍できる人材を育成する。		
	(主な取組) 国際通用性の高い教育と環境の提供、英語のみの学位取得、秋入学、留学生の受入れ、交換留学生向けプログラムSATOMU グローバル人材育成、海外大学との交流、国際副専攻コース、学生の海外派遣		
中期計画	各委員からの所見		
(4) 新たな奨学金制度の運用や、英語のみで学位取得可能なプログラムの充実等により、国際通用性の高い教育と環境を提供するとともに、大学の研究力の向上に資する優秀な大学院留学生等を受け入れ、国際的素養を身につけた人材を育成する。(1-2-4)	1-2-4	◎	・協定校からの交換留学生への奨学金制度を新たに開始するなど、留学生の経済支援を充実させることに努めている。また、私費外国人留学生入試では安易に留学生を受け入れることなく、質保証が図られている。 ・1-2-4①：大学院博士前期課程において、英語のみで学位取得可能となる学修環境の整備に取り組み、プログラムを実施する専攻・学域数が順調に増えている。 ・1-2-4②：秋入学の一部導入などの取組により、在籍留学生数に関して実績とは乖離があるものの、KPIの達成に向けて計画が順調に進んでいる。 私費外国人留学生の学部生を対象にした「東京都立大学私費外国人留学生学業奨励奨学金」の制度を新たに立ち上げ、27名へ奨学金給付を実施した。
		◇	・留学生数は過去4年間では毎年ほぼ600名弱で推移しているので、あと3年で目標の940名に到達することはこのままでは難しく、報告書に記載のある方策を確実に実行して成果を上げていただきたい ・秋入学の導入や渡航支援の拡充により、短期プログラム等で成果を上げた点は評価できます。一方で、令和10年度の高い目標（在籍940名、派遣累計2,100名）に対し、現状の実績は大きく乖離しています。要因分析を踏まえた効果的な派遣支援や、留学生の国内定着を図るキャリア支援等を推進し、実績の大幅改善が求められているようだ。 ・プロモーションの展開や経済支援の改善、SATOMUをはじめとした科目の充実等、在籍留学生数の拡大に向けて取り組んでいるが、その成果はまだ短期留学生数の増加にしか結びついていないようである。挑戦的指標として設定されたものであり、達成が困難とはいえ、引き続き要因分析を踏まえた対応に努めてほしい。 ・実績はわかりました。どんな成果があったかの記載が必要です。終了後の進路先、どう活用できるかの記載などです。

	1-2-5	◎	・学生の留学意欲向上に向けた留学関連イベント等については、年間800名以上の学生の参加があるなど機運醸成につながっている。引き続き経済支援と留学機運醸成の両面からのアプローチを行うことは有効であると考えるが、より良いアプローチの検討に向けて、効果検証結果については次年度以降開示が望まれる。 ・海外短期研修に関して経済支援金を増額したことにより、応募者数が大幅に増加したことは評価できる。 ・グローバル・サウス諸国からの学生の受け入れにより多様性を向上させるため、南アフリカ共和国高等教育・訓練省の奨学金制度を受給する留学生を受け入れるべく、国内ではじめて同省と協定を締結している点は評価できる。 ・1-2-5①：国際副専攻コースの履修対象者を増やすための取り組みがなされ、履修者が増えている。 ・1-2-5②：渡航への資金援助等の留学促進への取り組みがなされ、海外派遣学生数が増加している。 ・令和9年以降の将来像が明確でありわかりやすいと思いました。
		◇	・海外派遣学生数を中期計画6年間の累計2,100名以上と設定しているが、これを達成するにはこれまで毎年200名程度で推移していた学生数を毎年2倍にしなければならず、都立大の努力とは別に、社会情勢的に厳しいものがある ・近年の物価高騰や円安等により困難ななか、前年度より少しずつ海外派遣学生数を増加させているが、挑戦的な評価指標の達成は厳しい状況にある。
	その他		

所見素案		
------	--	--

◎優れた点・特色ある点

- ・英語のみで学位取得可能なプログラムの拡充や留学生への経済支援の充実、国内で初めての南アフリカ共和国高等教育・訓練省との協定締結など、質保証も行いながら、留学生受入れ環境の整備が進められている。
- ・海外派遣支援の充実や学生の留学意欲向上に向けた留学関連イベントの実施、国際副専攻コースの履修者増加など、グローバル人材育成に向けた取組が着実に進められている。

◇改善・充実を求める点

- ・在籍留学生数及び海外派遣学生数については、社会情勢的に厳しい状況にあるが、引き続き要因分析や効果検証を行いながら取組を更に進めることが求められる。また、受入れや派遣の取組の成果について、修了後の進路先なども含め、より分かりやすい情報発信が期待される。

大項目番号 5 学生への支援	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 学生の主体的な学びを促すために、快適で利便性の高い学修環境を整備する。また、全ての学生が、入学から卒業・修了まで安心して充実した学生生活を送ることができるよう、適切かつ十分な支援を提供する。		
	(主な取組) 健康支援、キャリア支援、課外活動支援、DEI、経済支援 学修環境、ICT機器、アプリケーション、通信速度		
中期計画	各委員からの所見		
(7) 多様な背景をもつすべての学生が安心かつ充実した学生生活を送ることができるよう、心身の健康支援やキャリア支援、課外活動支援、ダイバーシティ&インクルージョンの取組等を充実させるとともに、経済的に困窮する学生への経済的な支援を推進する。(1-2-7) (8) 多様な授業形態の実践や主体的な学修の支援のため、キャンパスにおけるICT機器・アプリケーション等、学修環境の整備を推進する。(1-2-8)	1-2-7	◎	・多様な学生が安心して学べる環境づくりが進められている ・セクシャル・マイノリティ教職員研修については、オンデマンド配信を取り入れるなどより多くの教職員が参加できる環境につながっている。 ・留学生や障がいのある学生を対象とした就活ガイダンス、また就職活動が早期化・長期化するなか学生からの個別相談への対応等、キャリア相談の充実を図っている。 ・1-2-7①：ダイバーシティ推進室が実施する研修や講演会等のイベントで案内する等、学内への周知を継続して行うことで、セクシャル・マイノリティ教員研修への参加者が増加し、KPIの達成に向けて計画が順調に進んでいる。 ・1-2-7②：健康診断の実施時期を早め、学生に早期周知することで、受診率が向上した。 ・学生の安全な生活への取り組みがおこなわれていると思いました。引き続き実施結果の推移を見たいと思います。
		◇	・地域活動については、有償で地域課題を解決していく団体など、様々な組織体があるため、学生にとって主体性や自主性を養うことにつながる活動もメニューとして加えることが期待される。 ・健康診断については学生への早期周知・実施をしているが、受診率が微増にとどまり、評価指標に依然として到達していない。
	1-2-8	◎	・情報通信環境整備が順調に進んでいる ・1-2-8①：新しい無線 LAN 認証方式による運用を開始し、LMSの刷新や大学アプリの構築も含め、関連するシステムの全体構成を再検討した。 ・大変いい取り組みと思います。
		◇	
	その他		
所見素案			

◎優れた点・特色ある点

- ・セクシャル・マイノリティに関する研修や各種経済支援、課外活動支援などを通じて、多様な学生が安心して学べる環境づくりが進められている。今後は、地域活動等を通じた学生の主体性や社会参画を促す取組の充実が期待される。
- ・留学生や障害のある学生を対象としたガイダンスの実施や、就職活動が早期化・長期化する中での学生への個別相談への対応等、キャリア支援の充実が図られている。
- ・無線LAN環境の運用開始による情報通信環境の整備や、LMS刷新に向けた検討など、学生の学修・生活環境の向上が図られている。

◇改善・充実を求める点

- ・健康診断受診率については、健康診断の実施時期の調整や学生への周知により、受診率が向上したが微増にとどまるため更なる取組が望まれる。

大項目番号 6 入学者選抜	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 大学が求める人材像や大学の特長・魅力を広く社会に発信するとともに、志願者の資質を多角的に評価する入学者選抜を展開し、志の高い多様な学生を確保する。		
	(主な取組) 多様な広報、重点企画、入試制度、高大連携		
中期計画	各委員からの所見		
(9)多様な広報ツールを活用し、大学の特長・魅力を、国内外を問わず多くの人に深く印象付ける広報展開を推進するとともに、入学者選抜の不断の見直しや、高大連携活動の推進等を通じて、多様な学生を確保する。(1-2-9)	1-2-9	◎	・大学の魅力発信のためにコンテンツの工夫や媒体の多様化を積極的に進めている ・急激な少子化に伴い、入学者確保のためには高大連携が重要になるが、都立高校との連携を積極的に進めている ・前年度の所見を受けて各種広報施策の効果検証と改善に真摯に取り組んでいる。 ・高大連携活動において参加者満足度は90%以上に達し、探究学習合同発表会の参加者は約150名に上るなど、質・量ともに充実を図っている。 ・①について海外留学生への発信が行われている点が優れていると思います。③について高校への働きかけはいいと思います。
		◇	
		その他	
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・多様な広報媒体の活用や海外向け情報発信に加え、広報施策の効果検証や改善に取り組んでいる。 ・都立高校との連携や約150人が参加した高校生の探究学習の発表の場である探究学習合同発表会の開催など、高大連携活動が積極的に進められ、質・量ともに充実が図られている。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 7 研究推進 研究成果の発信 研究実施体制等	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 研究に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 幅広い学術領域において基礎研究を深化・発展させるとともに、社会課題の解決に資する研究を推進する。また、大学の強みを伸ばし、都立の大学ならではの研究の充実を図るとともに、世界的な研究拠点の形成につなげる。 ○ 研究成果を国内外の研究機関・企業、都民等に向けて効果的に発信し、研究力の向上と研究成果の社会還元を促進する。 ○ 組織的な研究支援体制の下、外部資金の獲得拡大や研究活動の活性化を支援する。 ○ 様々なバックグラウンドを有する構成員が安心して高度な研究に取り組み、新たな知を生み出すことができるよう、研究環境を整備する。 (主な取組) トップ研究者、若手研究者、都との共同研究、被引用率トップ10%論文、テニュアトラック制度 研究センター・リサーチコア、国際共同研究 研究成果の発信、TMU Research Portal、EurekAlert!、SNS URAIによる研究支援、科研費、外部資金、博士後期課程学生への支援 研究情報基盤、研究環境整備、ライフ・ワーク・バランス、電子ジャーナル、研究データマネジメント
中期計画	各委員からの所見
(1) トップ研究者の招へいや若手研究者の育成を通じて、幅広い学術領域における学理の追究により世界水準の基礎研究力を強化・深化させる。また、都や自治体等との連携による共同研究等を実施し、社会課題の解決に資する応用研究を実施する。(1-3-1) (2) 研究センター・リサーチコアの強化等により、都の社会課題に向き合った研究や海外大学・研究機関との国際共同研究を一層推進し、世界的な研究拠点を形成する。(1-3-2) (3) 広報ツールを不断に見直しながら、研究成果を国内外に広く発信することにより、研究大学としてのビズビリティを向上させるとともに、更なる研究の活性化を促進する。(1-3-3)	1-3-1 ◎ ・学長裁量枠を活用し、分野を限定せず研究に専念できる助教を採用する「知のみやこプロジェクト」を制度化し、大学の研究力向上に直結する優秀な若手研究者を確保できている点を高く評価します。令和7年度には幅広い分野から3名が着任するなど、着実な成果を上げています。今後も本プロジェクトを通じた戦略的な人材獲得と積極的な情報発信を継続し、革新的な研究成果の創出や東京都の社会課題解決に繋がることを期待します。 ・「知のみやこプロジェクト」の採用者の処遇が手厚く、優秀な若手研究者の人材確保、育成におおいに寄与できるものと期待される。採用者の今後の活躍により、都立大学のプレゼンスの向上と研究成果の社会への還元が促進されることを期待する。 ・1-3-1①：都や自治体等との連携を強化し、地域課題の解決に資する共同研究等の推進に努め、密接な連携・共同に基づく研究が実施され、KPIの達成に近づいている。 ・1-3-1②：被引用率トップ10%論文割合の減少傾向について対応策に向けた分析がなされている。 ・1-3-1③：これまで低調だったテニュアトラック制度による採用人事が増えている。 ◇ ・学長裁量枠の活用、個人研究依存からトップ研究者をコアとする組織的な研究体制整備など、被引用率の高い論文割合を10%以上にするという目標値達成に向けての努力は続けているものの、なかなか目標達成には到達していないので、さらなる方策の検討を期待したい ・被引用率トップ10%論文割合が減少傾向にあり、目標（10%以上）の達成には時間を要すると見込まれます。 ・被引用率の評価指標は挑戦的指標であり、貴学からの説明にもあるように構造的に難易度が高いものと思われる。これまでの実績に関する要因を分析・把握して、改善に努めていることも理解できるが、それにしてもR6年度はさらに前年度より低い6.5%という結果になっているのは遺憾である。面接によれば、研究時間確保に資する業務負担の軽減として会議の設定や開催回数の削減に努めているとのことだが、教職協働体制を強化するなどしてなお一層の負担軽減に注力していただきたい。 ・1-3-1②：被引用率トップ10%論文割合の推移が前年度比で減少傾向にある。

(4) URAの充実・活用により組織的な研究支援体制を強化し、外部資金の獲得拡大や研究活動の一層の活性化を支援するとともに、博士後期課程学生への経済・就職支援を充実する。(1-3-4) (5) あらゆる教員が安心して高度な研究へ取り組むことができるよう、学内の研究情報基盤の更新や構成員のニーズに即した支援を行うとともに、優秀な若手研究者を獲得するための研究支援制度の運用などを通じて、魅力ある研究環境を整備する。(1-3-5)	1-3-2	◎	・国際共同研究は確実に数値が増加しており各種方策の成果が見られる ・国際共同研究関連の情報周知、支援等に積極的に取り組んでおり、採択・契約件数が対第三期実績比のおよそ2倍にまで増加した点はおおいに評価できる。 ・1-3-2①②：研究センター・リサーチコアでの最先端の研究、海外の大学や研究機関等との連携・協力の強化に向けての調整を継続した。 ・国際共同研究契約数が前年度比で大きく伸びた。 ・引き続き日本を牽引して欲しいとおもいます。
		◇	
	1-3-3	◎	・研究成果発信は目標値を上回る成果を上げている ・1-3-3①②③：研究成果等の情報発信が堅実になされ、目標を達成している。
		◇	・SNS発信に対する反応が鈍ってきているので原因分析と具体的な対応策整備が望まれる ・SNSへのアクセス数については、R4年度・R5年度がNHK朝ドラの影響で例外的に高い値になっていたとはいえ、R7年度は前年度よりも減少している。ポスト内容の分析に基づき、今後情報発信について工夫されることを期待する。
	1-3-4	◎	・外部資金獲得総額では前年比110%増加の目標を上回って順調に推移している ・ストレートドクターに対する経済支援がSPRING/BOOST採択以外に独自プログラムみやこMIRAIプロジェクトが功を奏して、約90%の学生に及ぶに至っている ・独自の「みやこMIRAIプロジェクト」の開始と国の支援事業（SPRING, BOOST）の活用により、博士後期課程へ進学する学生の約9割に対し、手厚い経済支援と授業料免除を実現した点を高く評価します。単なる経済的支援にとどまらず、多様なキャリアパスを見据えたトランスファラブルスキル育成等を一体的に提供する仕組みは、法人の研究力強化と優秀な人材確保に直結する極めて優れた人材育成投資です。 ・公募申請支援が積極的に行われており、外部資金の平均獲得金額比がR6年度より増加し、評価指標の目標値を大きく上回っている。 ・大学の独自予算も用いて開始したみやこMIRAIプロジェクトの創設により、博士後期課程進学者の9割程度が経済支援を受けられていることはおおいに評価できる。 ・1-3-4①②：各種の申請支援を継続することで研究費及び受託研究費等の獲得実績が順調に推移している。 ・1-3-4③：みやこMIRAIプロジェクトを始めとした育成支援を行うことによって博士人材への支援計画は順調に進んでいる。 ・外部資金獲得額が増加しているのは大変いいことです。
		◇	・科研費の新規採択率や平均獲得額費がやや減少しているが、今後セミナー等の開催の成果が実を結ぶことを期待している。

	1-3-5	◎	・都立大の構成員に向けたライフ・ワーク・バランスの実現に向けて、保育や介護に携わる研究者の支援等を継続して行っている。保育施設といったハード面での支援のみならず、例えば、福利厚生で利用できるサービスの関連紹介など、既存で利用できるサービスの情報提供など幅を広げて支援を行うことも一案である。 ・オープンアクセス論文出版のためにAPCの支援を拡大するとともに、図書館振興財団の助成事業により電子ブックの増加を図り、電子リソースの整備が進んでいる。 ・1-3-5①：研究活性化のためのライフ・ワーク・バランスの実現に向けた支援活動が堅実になされている。 ・1-3-5③：新たにオープンサイエンス推進担当職員を配置することで都立大デジタルアーカイブの公開及び登録件数の増加が図られ。図書館振興財団2025年度提案型助成事業への助成金に採択された。 ・1-3-5④：学術論文の根拠データの即時OA義務化への対応策の一環として、機関リポジトリ登録支援システムの構築や、国立情報学研究所が提供している研究データ管理システムGakunin RDMの利用申請を行い、研究データ管理基盤構築に向けた検討を進めた。 ・講演会などで教員の意識を高め、構成員のニーズに合わせた支援をおこなっている点は優れていると思います。
		◇	・今後、ダブルケアに直面される方も増える可能性があるため、全国のダイバーシティネットワーク組織の活用を通じて、保育支援だけではなく、今後は介護も含めてヒアリング等を行われることが施策の検討にも役立つと考える。
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・学長裁量枠を活用し分野を限定せず研究に専念できる助教を採用する「知のみやこプロジェクト」により、若手研究者3名を採用するなど大学の研究力向上に寄与する優秀な若手研究者の確保・育成に向けた取組が進められている。採用者の今後の活躍により、都立大学のプレゼンスの向上と研究成果の社会への還元が促進されることを期待する。
- ・テニュアトラック制度による採用人事が増えている
- ・国際共同研究契約数が大きく増加しており、海外大学や研究機関との連携による研究活動が活性化している。
- ・東京都立大学総合研究推進機構のホームページ（TMU Research Portal）における研究成果の発信において目標を上回る実績を上げている。
- ・外部資金獲得支援やみやこMIRAIプロジェクトによる博士後期課程学生への経済支援など研究支援体制の充実が図られている。科研費の新規採択率等が減少しているが、セミナー等の開催の成果を期待する。
- ・構成員のライフ・ワーク・バランスの実現に向けた支援が着実になされている。今後は、介護も含めた支援の施策の検討が期待される。
- ・オープンアクセス論文出版のためにAPC（論文掲載料）の支援を拡大するとともに、電子ブックの増加を図り、電子リソースの整備が進んでいる。

◇改善・充実を求める点

- ・被引用率トップ10%論文割合は前年度比で減少しており、要因の分析・把握に努め、更なる改善に向けた取組が求められる。
- ・研究成果の発信については、SNS発信のアクセス数が減少しており原因分析と具体的な対応策整備により、効果的な情報発信が望まれる。

大項目番号 8 都連携及び産学公連携 学び直し支援 修了生との関係強化	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 都立の専門職大学院として培った教育研究の知見・ノウハウを生かし、東京都、区市町村、産業界等との連携により、社会課題の解決や、産業振興・地域振興等に貢献する。また、持続可能な社会の実現に貢献する教育研究を展開する。 ○ 大学の教育研究成果を、公開講座等を通じて国内外に広く還元し、継続的な学修や学び直しを支援する。 ○ 修了生との結び付きを深め、学生支援や教育の充実等につなげるとともに、修了生の継続的な学修や修了生同士の交流を活性化させる。 (主な取組) 自治体との連携、社会的な課題解決に資する教育研究 AIITフォーラム、教育研究成果の社会還元 修了生コミュニティ、AIIT研究所、ホームカミングデー		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 都及び都内各自治体の地域課題に対する専門的視点からの支援や、自治体との連携による公開講座の開催、自治体職員の人材育成に対する支援などを通じて、自治体との連携を強化することでシンクタンクとしての機能を発揮する。また外部機関と連携した中小企業への技術サポートや、持続可能な社会の実現をはじめとした社会的な課題解決に資する教育研究を展開する。(2-1-1) (2) AIITフォーラムや国内外機関とのイベント開催等により社会人に向けた継続的な学修や学び直し支援を展開することで、大学の教育研究	2-1-1 ◎		・自治体をはじめとして多岐にわたる機関との連携が毎年活発に行われている ・「新規の連携事業を毎年創出する」という目標に対し、今年度は産技大の特色を活かした新規事業を6件も創出しており、着実に実績を重ねている点は評価できる。具体的には、品川区の「孤独・孤立対策」関連のプラットフォームへの参画や、GovTech東京での自治体職員向けデータ分析講座、インドネシアの看護・介護人材へのDX（デジタル化）講義、高校生へのデータサイエンスやドローンの実習など、幅広い層へ専門的な知見を提供している。さらに、大田区の研究・開発フェアでの「パートナーロボット」の展示や中小企業との情報交換など、既存の連携基盤を活かした技術サポートへの貢献も良好と判断した。 ・令和7年度は、産技大の特色を生かした新規連携事業を前年度より2件多く実施している。データ分析やDXをテーマとしたものも含まれており、社会的に必要とされているニーズを捉えた授業を実施されている。 ・挑戦的指標において、産技大の特色を生かした新規連携事業を例年よりも多い6件実施し、そのうち1件は学長自ら高等学校に出講する高大連携事業である。 ・2-1-1①：計画に基づき、自治体や企業との 連携事業を新たに6件実施した。「ベンチャー技術大賞（東京都）」に学長と産技大教員が審査委員長及び審査委員として参加した。 ・精力的な活動が伺えます。
	◇		・令和8年度以降の具体的な方針や目標などの記載が必要かと思います。

成果を社会還元する。(2-1-2) (3) 修了生コミュニティやAIIT 研究所等を活用した修了後の継続的な教育・研究支援やホームカミングデーの活用により、在学生と修了生とのネットワークを強化していくことで学生支援や教育を充実させる。(2-1-3)	2-1-2	◎	・各種イベントの実施状況について、視聴回数やアンケート調査情報の定量的な把握が充実してきており、またその分析結果・知見が次のイベントに活かされているいい循環となっている ・受講者の声をしっかりと分析・反映してプログラムの内容を改善した結果、受講満足度が過去3年で最高の86.9%へと大きく向上している点を高く評価する。また、三鷹市や品川区といった自治体との共同開催講座や、過去に好評だった講義のアーカイブ配信(30回記念セレクション)など、より多くの人に届けるための工夫も良好といえる。今後も社会のニーズに応える質の高い講座を継続的に提供し、大学の教育研究成果を広く社会人へ還元していくことを期待します。 なお【所見】の「受講者の満足度が令和5年度よりも低下しているため、」の部分は、図表から事実誤認と思われる。 ・AIITフォーラムが、R7年度も前年度までと同様に、4件の新規講座を含む計5講座を実施して受講者からの80%超の高い満足度を得ている。自由参加の無料公開講座であり、社会貢献や大学認知度の向上の観点からも、周知方法の工夫等を通じて、更なる視聴回数の拡大を期待したい。 ・2-1-2①：産技大の専門性を生かした無料の公開講座である AIIT フォーラムにおいて、社会からのニーズを捉えた新規プログラムをオンラインで無料提供し、開催回数、視聴回数ともに令和5年度よりも増加している。
		◇	・AIITフォーラムでは満足度平均が上昇した一方で、総視聴回数がかかなり減少している。その要因分析はきちんと行われているようなので、社会のニーズを捉えたテーマや内容を設定するなど、工夫されることを期待する。 ・令和8年度の予定件数など具体的なことの記載があるといいと思います。
	2-1-3	◎	・「修了生が大学で活動できる機会を年3回以上提供する」という数値目標をしっかりと達成し、修了生コミュニティやAIIT研究所(産技大の10の研究所)を通じて、卒業後も高度な研究を継続できる環境を着実に提供している点を評価できる。特に、在学生と合同での外部展示会への出展や、ホームカミングデーにおける修了生による人材募集企画の実施など、単なる交流にとどまらず、修了生と在学生の双方にメリットがある実践的なネットワークを構築している点は大変素晴らしい。今後も、修了生の声を反映した環境改善を継続し、築き上げたネットワークを学生支援や教育の更なる充実に結びつけていくことを期待したい。 ・令和7年度に実施したホームカミングデーでは、前年度比85.4%の参加者を集め、修了生と在学生のネットワークの拡大の強化に貢献されている。 ・2-1-3①：修了後の継続学修のための修了生コミュニティの設置を行い、昨年度を上回る16名の修了生が修了後の継続学修を実施した。 ・修了生コミュニティの活動が、修了生の継続学修参加者が増加するなど、年々充実化していることを評価したい ・継続をしていくことができており大変素晴らしいと思います。
		◇	
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・自治体や企業等と連携した新規事業を前年度よりも2件多く6件実施するなど積極的に展開するとともに、DXやデータ分析など社会的ニーズに対応した取組が進められている。
- ・AIITフォーラムでは、受講者ニーズを踏まえた講座テーマの設置等により高い満足度を維持しながら、教育研究成果の社会還元が図られており、社会貢献や大学認知度の向上の観点からも、視聴回数の拡大に向けて、周知方法やテーマ設定の工夫が期待される。
- ・修了生コミュニティやAIIT研究所を活用し、修了後の継続的な学修機会や在学生とのネットワークの強化に取り組んでいる。

◇改善・充実を求める点

大項目番号 9 教育内容等 教育の質向上 多様な人材への学修機会提供	II 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ PBL 型教育等の特色ある教育手法をより一層充実・発展させ、産業界で必要とされる知識・技術やそれらの活用能力を有する高度専門職業人を育成する。 ○ 全学的な教学マネジメント体制の下、客観性のある教育成果の把握・検証等により、教育の質を継続的に改善する。 ○ 大学の特長である、働きながらでも学びやすい仕組みを生かし、学修機会を多様な社会人に広く提供することで、スキルアップ等を支援する。 (主な取組) PBL等の特色ある教育システム 運営諮問会議、教育方法の改善 FD、IRによる教育成果の把握・検証 正課以外の多様なプログラム		
中期計画	各委員からの所見		
(1) PBL教育やブレンディッド・ラーニング等をはじめとする特色ある教育システムの改善及び推進活動を実行することで、価値観、背景、属性、実績、年齢等が異なる多様な人材が学ぶことのできる教育を展開する。(2-2-1) (2) 運営諮問会議の答申等を踏まえた教育方法の見直し等を通して、高度な知識修得とコンピテンシー獲得を目的とする教育手法を展開することで、産業技術分野で活躍できる高度専門職業人を育成する。(2-2-2) (3) 専門職大学院にふさわしいFDやIRの推進により客観性のある教育成果の把握・検証や大学機関別及び専門分野別認証評価の受審結果を踏まえた改善を全学的に行うことで教育の質を継続的に改善する。(2-2-3) (5) 正課以外の多様なプログラ	2-2-1	◎	・ 特色ある教育システムの不断の改善のために、全常勤教員参加のセミナーを開催して成果を上げている ・ 2-2-1①：昨年度に引き続きPBL型も含めた教育システムの運用改善に向けた努力が全学的になされている。
		◇	
	2-2-2	◎	・ 運営諮問会議が十分機能し、そこで得られた答申内容が授業改善につながっている ・ 日本全体の持続的発展に向けて、東京都が日本経済を牽引しつつ、東京と地方が共存共栄することを目指し、地方創生に関する知識とスキルを有するプロフェッショナル人材の育成に引き続き尽力していただきたい。 ・ 2-2-2①：ディプロマサプリメントのさらなる改善を行うなど、計画が堅実に進められている。
		◇	
	2-2-3	◎	・ 2-2-3①：既存のIRシステムをさらに充実させるとともに、教育の質向上に向けて、内部質保証システムの充実を図った。 ・ 多くの評価を受審する計画があり精力的に頑張っておられると思います。
		◇	・ R8年度受審の機関別認証評価「点検・評価報告書」を通じて認識された内部質保証の課題（システムのわかりやすさ、迅速な改善とフィードバック）を踏まえて、引き続き改善に努めていただきたい。
	2-2-5	◎	・ 正課課程以外の教育プログラムとして文科省の支援事業で採択されたプログラムをこちらにも展開していて、さらなる充実が図られている ・ 正課外教育として、「起業コミュニティ」制度の新設や「DX講座シリーズ」等、新たな取組を活発に展開している。 ・ 2-2-5①：多彩なりカレント教育プログラムを正規課程以外に実施した。

ムの実施により、価値観、背景、年齢等が異なる多様な人材が学ぶことのできるリカレント教育を展開するとともに、多様なメディアの活用により、地域や年代に捉われないリカレント教育を促進する学修環境を整備する。 (2-2-5)	◇	・履修証明プログラムの受講者は意欲の高い者を集め、R5年度以降、修了率100%を維持できているものの、いまだに少数である。受講者数の増加に向けて広報や選考方法の改善に努めていただきたい。 ・令和8年度以降の計画にどんな点の効果検証を実施するのか、正規外プログラム開発のスケジュールを示すのかなどを加えもう少し具体化できるといいです。
	その他	
所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・PBL教育をはじめとする特色ある教育システムの改善に継続的に取り組むとともに、全常勤教員参加のセミナー等、教育の質向上に向けた全学的な取組が進められている。 ・運営諮問会議の答申等を踏まえ、授業改善やディプロマサプリメント改善など、教育の質向上に向けた取組が進められている。日本全体の持続的発展に向けて、東京都が日本経済を牽引しつつ、東京と地方が共存共栄することを目指し、プロフェッショナル人材の育成に期待したい。 ・IRシステムの充実などを通じ、内部質保証の充実を図った。機関別認証評価の受審に向けて明らかになった課題を踏まえた改善が期待される。 ・起業コミュニティ制度の新設や、DX講座シリーズなど多様なプログラムの実施により、リカレント教育の充実が図られている。 ◇改善・充実を求める点 ・履修証明プログラムについて修了率100%を維持しているものの、受講者が少数にとどまっており、効果検証を行い、受講者数の増加に向けた広報や選考方法の改善が望まれる。		

大項目番号 10 グローバル教育	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 国際通用性のある教育の提供や、海外大学等との連携・交流の深化を通じて、広く世界で活躍できる高度専門職業人を育成する。		
	(主な取組) グローバル人材教育、グローバル連携		
中期計画	各委員からの所見		
(4) 専門職大学院ならではのグローバル人材教育手法の発展・普及や、外部機関とのグローバルな連携に基づく教育研究活動を通して、国際通用性のある教育を展開する。(2-2-4)	2-2-4	◎	・ 設定した新たなグローバル人材の能力指標の目標値をすでに達成している ・ グローバル人材の新指標を導入して以降も、学生の修了時の指標達成割合は100%を維持しており、評価指標を上回っている。 ・ 2-2-4①：新指標が初めて適用された学生の修了初年度となったが、目標到達割合100%を達成し、入学後の能力開発が効果的になされたことが伺える。
		◇	・ 過去2年間に比べ、海外大学等との連携・交流の実績が乏しいように見受けられる。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 新たな能力指標について、修了時の目標到達割合100%を達成するなど、着実にグローバル人材育成を行っている。			
◇改善・充実を求める点 ・ 海外大学等との連携・交流が過去2年間に比べて実績が乏しいように見受けられるため、更なる充実が望まれる。			

大項目番号 11 学生への支援	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 学生一人一人に対する、きめ細かな学修支援・指導やキャリア開発支援を充実させる。		
	(主な取組) 担任制、キャリア支援、エンロールメントマネジメント		
中期計画	各委員からの所見		
(6) 担任制による学生一人ひとりへの学修支援や、キャリアカウンセラー等を活用した就職・キャリア開発支援の充実により、きめ細やかな学生支援を展開する。(2-2-6)	2-2-6	◎	・2-2-6①：学生のキャリア相談ニーズを的確に捉え、土曜授業日におけるキャリアカウンセラーの勤務体制を見直し、丁寧なキャリア開発支援を行った。
		◇	・在学生対象および修了生対象のアンケートは分析されているが、在学中の経験と修了後の成果を結びつける分析を行うなど、教学マネジメントの推進にも尽力していただきたい。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・学生のニーズを踏まえたキャリア相談体制の見直しを行うなど、丁寧なキャリア開発支援に取り組んでいる。今後、在学中の経験と修了後の成果を結びつける分析を行うなど、教学マネジメントの推進にも期待したい。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 12 入学者選抜	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 大学の特長や教育成果の戦略的な発信により、大学のプレゼンスを向上させるとともに、多様な入学者選抜を実施し、専門職大学院にふさわしい資質や高い意欲を有する学生を安定的に確保する。		
	(主な取組) 多様な広報、オンライン説明会、SNS、多様な入学者選抜		
中期計画	各委員からの所見		
(7) オンライン説明会やSNS等多様なチャネルを活用した効果的な広報活動を実施するとともに、アドミッション・ポリシーに沿った多様な入学者選抜を実施し、専門職大学院にふさわしい学生を安定的に確保する。(2-2-7)	2-2-7	◎	・入学定員を15名増やしたが、様々なリクルーティング活動によって応募者増加、志願倍率も上昇という結果を得ている ・令和7年度の定員増（15名）に対し、SNS広告の早期投入や目標を上回る学長のトップセールス等、戦略的な広報を展開した点を高く評価します。結果として出願者200名超、定員を上回る119名の入学者を確保し、高い出願倍率による入学者選抜の競争機能を維持したことは、教育の質と経営基盤の安定に直結する優れた成果です。今後は多様な学生への実践的教育と学生支援の充実により、更なる法人のプレゼンス向上を期待します。 ・学長等による企業訪問・渉外活動が年9回も行われ、学生募集に係る広報活動もますます強化された。 ・入学定員を15名増員しても、約1.6倍の志願倍率を維持することができ、一定の学生の質を確保できているとみられる。こうした挑戦的指標が達成できたことはおおいに評価できる。 ・2-2-7①：プレゼンス向上と学生確保に向けて、学長及び教員自らが渉外活動を行うなど、多大な努力の結果、産技大の志願者数がハイレベルで推移している。 ・貴学全体で入学者確保のための広報活動を行っているところが優れています。
		◇	
		その他	
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・入学定員の増員に対応して、SNS 広告の活用や学長・教員による渉外活動等の戦略的な広報活動を展開し、出願者数及び入学者数の確保につなげるとともに、高い志願倍率を維持するなど、教育の質の確保と安定的な学生確保に取り組んでいる。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 13 研究推進及び研究成果の発信	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 研究に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 産業界等との連携を深めながら、産業振興等に資する研究を推進するとともに、人材育成ニーズや技術動向を踏まえ、高度専門職業人の育成に資する研究を組織的に推進する。また、研究成果を広く社会へ発信・還元する。		
	(主な取組) 自治体等との連携、AIIT研究所の活用、研究成果の社会への発信・還元 高度専門職業人の育成に関する研究		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 自治体商工部門や東京都立産業技術研究センター等との連携強化とAIIT研究所の活用により、産業振興等に資する研究の推進と、社会への発信・還元を行う。(2-3-1) (2) 高度専門職業人の育成に関する研究を推進する。(2-3-2)	2-3-1	◎	・ 常勤教員全員100%が外部資金獲得申請・研究成果発表する目標値を達成している ・ 提案公募型研究費と助成金の申請件数がR6年度の10件から17件へと大きく増えた。 ・ 科研費については、R6年度に比べて応募数と採択された研究代表者数が増加した。 ・ 2-3-1①：昨年度に引き続き100%というKPIが達成されている。 ・ 引き続き中小企業との産学連携方法の検討を行い都内中小企業の活性化に寄与してほしいです。多くの成果の記載があり優れています。
		◇	
	2-3-2	◎	・ AIIT高度専門職人材教育研究・IRセンターにおいて、IRやFDの充実につながる様々なシンポジウムが実施された。 ・ 2-3-2①：AIIT 高度専門職人材教育研究・IR センターにて、研究成果公表のためのシンポジウムを実施し、学内外から多数の参加者に向けて産技大の教育手法の普及を図った。
		◇	・ 上記のようにシンポジウムの開催には努めているが、学内教職員の参加が少ないため、今後参加を促進することが期待される。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 常勤教員全員による外部資金獲得申請及び研究成果発表を継続し、提案公募型研究費や科研費等への申請件数・獲得件数を伸ばすなど、研究推進及び研究成果発信が進められている。引き続き中小企業との産学連携方法の検討を行い、中小企業の活性化に寄与することが期待される。 ・ AIIT高度専門職人材教育研究・IRセンターを中心に、IRやFDの充実につながる様々なシンポジウムを実施し、高度専門職業人材育成に関する研究成果の普及が進められている。一方、シンポジウムへの学内教職員の参加が少ないため、今後は、学内教職員の参加を促進することが期待される。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 14 都連携、産学公連携、地域貢献 卒業生・修了生との関係強化	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置	
	(中期目標) ○ ものづくり分野における豊富な知見やノウハウを活用するとともに、東京都や区市町村、地元企業等と連携し、社会課題の解決、人材育成、産業振興・地域振興に貢献する。また、持続可能な社会の実現に貢献する教育研究を展開する。 ○ 卒業生・修了生との結び付きを強化し、学生生活のサポートやキャリア支援等に関する共創関係を深め、学校の活性化につなげる。	
	(主な取組) 各種公開講座、外部交流、情報発信、小中学生向け講座、地域貢献・研究推進センター、社会共創拠点 持続可能な社会の実現に資する教育・研究 卒業生・修了生との関係深化、ホームカミングデー、卒業生・修了生による特別講座	

中期計画	各委員からの所見		
(1) 課題解決や地域貢献の実現のため、これまでに培ったものづくり分野における知見やノウハウを生かした講座や相談の機会等を、地域の企業・技術者や自治体・住民に提供するとともに、各種公開講座、外部交流、情報発信等の拠点（社会共創拠点）を設置する。(3-1-1) (2) 都の課題でもある持続可能な社会の実現に資する教育・研究活動を行っていく。(3-1-2) (1) 卒業生・修了生や保護者が様々な支援を行いやすい環境を整えながら、学生の支援等に対する協力関係を深める。(3-1-3)	3-1-1	◎	・ICTおよびIoT関連講座を関係機関と連携しながら活発に開催して、すでに参加者600名目標をR7で達成している ・スタートアップ教育プログラム「地動計画」は学生の自発的学習や行動へのモチベーションとして機能している ・品川区と連携した「ものづくりテクノスタジオ2025」等が大盛況となり、6年間の参加者目標（600名）を前倒しで達成（累計626名）した実績を極めて高く評価できる。 ・地域貢献・研究推進センターの機能見直しについても、統一窓口化や環境整備に向けた概念設計と、現状の施設整理を着実に進めた点を評価します。 ・社会人、卒業生、保護者、在校生が交流する新しい講座「ONE DAY RECURRENT講座」を開催し、実践的な学びと交流の場を創出した姿勢は評価できる。 ・学生の起業家精神を育むプログラム「地動計画」において、プロトタイプ製作（17名修了）や事業化を目指すコース（3名修了）を活発に展開した点を高く評価したい。 ・小中学生向け講座の目標早期達成や、社会人向けの新しい交流講座、学生の起業を支援するプログラムなど、高専の強みを活かした地域・社会との活発な連携を高く評価したい。 ・挑戦的指標において、新たに品川区との連携による「ものづくりテクノスタジオ」を開催するなどして、参加者数が300名を超え、評価指標をすでに達成した。保護者の参加も得られ、高専の認知度を高めることにつながった。 ・「地動計画」のスターティングコースの修了者は17名となり、学生の満足度も高く、アントレプレナーシップの醸成に寄与している。 ・新に実施した小中学生を対象とした体験型学習講座「ものづくりテクノスタジオ2025」は、地域貢献、在校生育成、高専認知度向上等の複合効果がある大変優れた企画であり、多くの参加者を得て成功裡に終えたことを高く評価したい。来年度に予定している規模拡大に加えて、この取組みが単発的イベントにとどまらず、高専の価値向上に繋がっていくものに進化することも期待したい。 ・3-1-1①：参加者の満足度の高いIoT関連講座を実施し、ハイレベルなKPI（参加者 600 名以上）を達成した。 ・3-1-1②③：関連地域との連携窓口を整備し、地域交流を進めた。 ・令和7年度からの伸びが非常に高く、住民の都の教育への関心と期待の高さがわかります。
		◇	

	3-1-2	◎	・再生可能エネルギーについて学ぶ新しいコース（電気電子エネルギー工学コース）への改編を着実に進め、学生にその魅力をしっかりと伝えた結果、定員（40名）を上回る希望者（44名）を集めた実績を評価したい。 ・3-1-2①：電気電子工学コースにおいて再生可能なエネルギーを活用した実験実習科目を導入に向けて、カリキュラムを改定し、コース名称を変更した。
		◇	
	3-1-3	◎	・卒業生がキャリア相談などの講師として参加するなどの連携が進み始めている ・同窓会と共催の特別講演会や、技術者の新たな学びと交流の場（ONE DAY RECURRENT講座）を開催し、実践的な学びと交流の場を創出した点を評価したい。課題は、令和8年度からは、ホームカミングデータの予定が年1回あり開催を期待しています。 ・「各キャンパス年1回以上」の目標を大幅に超える計6回の特別講座を実施した点を高く評価したい。特に、計5回実施した「OBOG企業説明会」など、学生が求める質の高いキャリア支援を展開している姿勢は素晴らしいと感じた。 ・同窓会と共催の特別講演会の開催や、目標を大幅に上回る回数のOBOG企業説明会の実施など、構築した卒業生ネットワークを「学生のキャリア形成」という直接的な支援に見事に結びつけている実績を高く評価できる。令和8年度からは、ホームカミングデータの予定が年1回あり、確実な開催を期待しています。 ・品川キャンパスでは新たにOBOG企業説明会を5回も実施し、評価指標を上回っている。 ・3-1-3①②：卒業生等と在校生との関係を深めるため、直接交流の機会を設け、卒業生・修了生との連帯強化を図る取り組みがなされている。 ・大変いい取り組みと思います。
		◇	
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・ICT・IoT関連講座や品川区と連携した「ものづくりテクノスタジオ2025」など、高専の特色を活かした小中学生向けものづくりや情報技術を体験する機会を提供し、目標を上回る参加者数を獲得しており、科学技術への興味・関心の醸成を図るとともに、高専の認知度向上や地域との交流促進につながる取組を進めている。継続的に実施することで、高専の価値向上につなげていくことを期待したい。
- ・スタートアップ教育プログラム「地動計画」を通じた起業家教育や地域との連携により、強みを活かし、学生の主体的な学びや挑戦を促進している。
- ・再生可能エネルギーについて学ぶ電気電子エネルギー工学コースへの改編を着実に実施し、定員を上回る希望者を集めた。
- ・卒業生がキャリア相談などの講師として参加するなど卒業生との交流機会やOBOG企業説明会の目標を上回る開催等を通じて、学生のキャリア形成支援の充実が図られている。

◇改善・充実を求める点

大項目番号 15 教育内容等 教育の質向上 社会人のスキルアップ支援	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 産業界の人材ニーズを捉えて教育内容を不断に見直し、実践的な知識・技術と豊かな教養を備え、首都東京の産業振興や課題解決に貢献する技術者を育成する。 ○ 産業界が求める知識や技術を的確に把握し、教育に反映する仕組みを有効に機能させるとともに、組織的な教学マネジメント体制の下、PDCA サイクルを機能させることで、教育の質を継続的に改善する。 ○ 学校が有する教育研究資源を生かし、社会人のスキルアップを支援する。		
	(主な取組) コース再編、実習教育施設のデジタル化、医工連携教育、企業と連携した教育の推進、産業界に関する講座 教育の質の改善、運営協力者会議、教育改革推進会議、点検改善ワーキンググループ リカレント講座		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 実践的な知識・技術と教養を備え、産業振興や課題解決に貢献する技術者を育成するため、コース再編を着実に進めるとともに、実習教育施設のデジタル化を行う等、新技術を取り入れる。また、情報セキュリティや医工連携など実績のある分野の教育をさらに強化し、企業との連携を推進することにより、産業界の人材ニーズを捉え、教育内容に反映していく。(3-2-1)	3-2-1	◎	・コース再編による新設コースが軌道に乗り、教育内容が明確になったことでコース進入希望者も目標値を上回る実績を上げ始めている ・副業先生による講義という特色ある取組みを実施しており、技術を保有するシニア人材の活躍にもつながる優良な事例である。今後の成果や取組み内容については、是非積極的にアピールしていけると発信効果もあるのではないかと。 ・新設した2コースの希望者数は、継続的に評価指標を上回っている。各コースの履修者決定までは説明回数も多く、きわめて丁寧に行われており、不本意な就学がほとんどない点は評価できる。 ・荒川キャンパスでは、1年生を対象としたキャリア開発講座が行われ、キャリア意識の涵養に努めている。 ・3-2-1①②③：KPIは順調に達成されている。 副業先生等による補完的授業を提供することによって学生の能力強化を図っている。 ・学生のニーズに合ったプログラムと思われる引き続き行ってほしいです。
(2) 産業界のニーズを捉え、継続的に教育の質を改善するため、運営協力者会議において外部有識者による客観的な評価を受けるとともに、自己点検・評価や機関別認証評価等の公的な評価に対応する。また、教育改革推進会議や点検改善ワーキンググループの設置等、組織として本科教育及び専攻科教育の PDCA サイクルを整備する。(3-2-2)		◇	・未来工学教育プログラムは受講者の満足度は高いが、後輩への推奨については、負荷の大きさや適性の個人差から慎重な判断が行われているとのことである。こうしたギャップを少しでも埋められることが期待される。 ・後輩に進めたいと思う学生が約半数であり少ないのではと思います。その理由を把握する必要があると思います。
(2) 社会人のスキルアップ支援に向け、産技高専の教育研究資源を生かし、講座の提供を行	3-2-2	◎	・運営協力者会議では事前説明動画を準備するなどして、活発な意見交換を促すとともに、高専の取組に対する理解を深めてもらうことができた。 ・3-2-2①：昨年度設置した教育点検改善室を中心に、教育の質保証や自己点検にあたってのルールの明確化、点検の実施及びその評価などを組織的に行う環境を構築した。自己点検のための環境整備を行った。 ・3-2-2②：活発な議論を通して運営協力者会議が教育の質改善に寄与している。 ・定期的に第三者評価を受けており精力的と思われます。
		◇	

う。(3-2-4)	3-2-4	◎	・ 3-2-4①：ONE DAY RECURRENT講座開催による技術者同士の新たな交流の場の提供を行った。
		◇	・ 令和7年度は、技術者同士の新たな交流の場としてイベントを実施されているが、オンライン等参加のハードルを下げて集客につながるような取組みも含めた検討が望まれる。 ・ 3-2-4：①荒川キャンパスにおけるリカレント講座の開講件数が減少傾向にある。
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・コース再編により新設したコースの希望者が丁寧な説明会の実施等により目標値を上回って推移するとともに、副業先生による講義やキャリア開発講座の実施など、学生や産業界のニーズを踏まえた特色ある教育内容の充実が図られている。今後の成果や取組内容の積極的なアピールによる発信効果が期待される。
- ・未来工学教育プログラムは、受講者の高い満足度を得ている。一方、参加に伴う負荷の大きさや適性の個人差があることなどを考慮してか、後輩に勧めたいという回答が56%にとどまっており、更なる工夫が期待される。
- ・教育点検改善室を中心とした教育の質保証及び自己点検の環境整備に加え、運営協力者会議における活発な議論や第三者評価の活用により、教育の質改善が図られている。
- ・ONE DAY RECURRENT講座等を通じて、社会人のスキルアップや学び直し支援に取り組んでいる。技術者同士の新たな交流のイベントについて、オンライン開催等により参加のハードルを下げて集客につながるような取組も含めた検討が期待される。

◇改善・充実を求める点

大項目番号 16 グローバル教育	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 優れた国際感覚やコミュニケーション能力を有し、広く世界で活躍できる技術者を育成する。		
	(主な取組) 海外で活躍できる技術者育成、GCP、IEP		
中期計画	各委員からの所見		
(3) 海外での活躍が期待できる技術者育成のため、海外体験プログラム(グローバル・コミュニケーション・プログラム(GCP)やインターナショナル・エデュケーション・プログラム(IEP)等)の更なる充実により、学生の国際感覚や英語によるコミュニケーション力の向上を図る。(3-2-3)	3-2-3	◎	・ 海外体験プログラムは参加者目標値を満たす推移を示している ・ 評価指標の通り、シンガポール以外の派遣先を検討し、R8年度からマレーシアも追加することになった。 ・ 3-2-3①：海外体験プログラムにおいて、プログラムの認知度向上を図り、KPI を満たす参加者数が確保できた。 ・ 学生交流が広がり充実している様子が分かりました。
		◇	
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 海外体験プログラムについて、新たな派遣先の開拓を進めるとともに、認知度向上を図り、目標値を満たす参加者数の確保に向けた取組が進められている。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 17 学生への支援	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 全ての学生が安心して充実した学生生活を送り、自らの将来を描き、それを実現できるよう、適切かつ充実した支援を提供する。		
	(主な取組) 経済支援、学生支援、学生相談、キャリア支援		
中期計画	各委員からの所見		
(3) 全ての学生の安心で充実した学生生活のため、確実な経済的支援や課外活動支援を行うとともに、学生相談室や保健室等が連携し、サポートを行う。また希望する将来の実現に向けたキャリア支援を実施する。(3-2-5)	3-2-5	◎	・継続的に学生アンケート調査を実施して学生の声を拾うとともに、スクールソーシャルワーカーを導入して、課題解決に取り組んでいる ・令和8年度では、教職員及び保健室、相談室、カウンセラー等との連携強化について検討をされているが、相談がしづらい学生に対する支援の在り方の検討にもつながることが期待される。 ・R6年度に続き、学生の課外活動の成果が実を結んでいる。とくにBest HPC Performance賞の受賞は大学を含め、日本としては初である。 ・3-2-5①：前年度に導入したにスクールソーシャルワーカーに十分な活動時間を付与することで、外部との調整が必要な学生への支援について専門的なサポートがなされた。 コンテスト参加などの課外活動を通して学生生活の活性化が進められている。
		◇	・やや遅きに失した感はあるが、スクールソーシャルワーカーによる専門的サポートも含めた学生支援体制の充実を図ってもらいたい。 ・スクールソーシャルワーカーからの専門的サポートにより、外部機関との連携を行うことで、より幅広い支援体制が整備されたとのことである。導入についてはやや遅きに失した感はあるが、引き続き学生支援体制の充実を図ってもらいたい。 ・学生相談室の利用状況、月別推移などがあるといいと思います。
	その他	・多くの課外活動が行われている様子が分かりました。	
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・継続的な学生アンケート調査の実施や、スクールソーシャルワーカーの活用、関係部署間の連携により、学生支援体制の充実が図られている。専門的サポートも含め更なる充実を図るとともに、相談の利用状況等を確認しながら支援を必要とする学生への働きかけを進めることが期待される。 ・様々なコンテストに参加し、国際的な競技会で日本勢として初めての賞を受賞をするなど、課外活動を通じて、学生生活の活性化が進められている。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 18 入学者選抜	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 育成する人材像や学校の特長・魅力を戦略的に発信するとともに、多様な入学者選抜を展開し、高い意欲を有する学生を確保する。		
	(主な取組) 意欲的で優秀な学生確保、若年層や女子学生等への広報、HP、SNS 特別推薦入試		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 意欲的で優秀な学生確保のため、若年層や女子学生などターゲットを明確にした広報活動や、SNSの活用などの多様な広報により、産技高専の魅力や特徴を的確に発信する。(3-2-6) (2) 特別推薦入試の拡充を図る。(3-2-7)	3-2-6	◎	・ 広報対象の拡大、SNS利用拡大、また学生広報チームとの連携、コンテンツのリニューアルなどによってアクセス数が年々増加している ・ 挑戦的指標として設定されている項目だが、広報活動の対象者を拡大するとともに広告を掲出するなどして、ホームページのアクセス数やInstagramのフォロワー数を大幅に伸ばしている点は評価される。 ・ 3-2-6①：公式 HPや SNS のアクセス数が前年度比プラスとなり、計画が順調に実施されている。
		◇	
	3-2-7	◎	・ 3-2-7①：目標達成に向けて、特別推薦枠を増やす協議を開始している。
		◇	
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ SNSや学生広報チームを活用した情報発信、広報対象者の拡大や、広報コンテンツの充実等による学校の認知度向上に取り組み、ホームページのアクセス数等が増加している。 ・ 特別推薦入試の拡充に向けた取組が進められている。			
◇改善・充実を求める点			

大項目番号 19 研究支援の充実及び研究推進	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 研究に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 組織的な研究支援の充実、大学及び都の試験研究機関並びに企業等との連携強化等により、ものづくりの発展に貢献する研究を推進する。		
	(主な取組) ものづくりの発展に資する研究力強化、特別研究期間制度、法人内2大学との共同研究		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 産技高専ならではの「ものづくり」の発展に資する研究力を強化するための取組を進めるとともに、特別研究期間制度の利用を促進し、また法人内2大学との連携強化により共同研究を推進する。(3-3-1)	3-3-1	◎	・ 3-3-1①：特別研究期間制度の利用による学外共同研究の実施が定着しつつある。
		◇	・ R7年度の特別研究期間制度利用の実績が評価指標の半分に留まっている。
	その他		・ 医工連携が進んでいる用紙が分かりました。是非とも日本をリードしてほしいと思います。
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 特別研究期間制度の利用による学外共同研究の実施が進められている。			
◇改善・充実を求める点 ・ 特別研究期間制度について、利用実績が評価指標の半分に留まっており、更なる活用促進が望まれる。			

大項目番号 20 組織運営の改善 組織連携の推進	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 法人における諸事業を戦略的に推進するためのマネジメント機能を強化するとともに、国や社会の動向を的確に把握し、機動的な経営を推進する。 ○ 東京都や区市町村等との連携の更なる活性化に資する取組を強化するとともに、2大学1高専の法人内連携を一層促進するための企画調整、支援等を推進する。 (主な取組) 戦略的な法人経営、組織横断的な検討 都及び国の政策への対応、機動的な法人経営、予算編成、組織運営 行政ニーズの把握、自治体との連携強化、都連携 2大学1高専間の連携、2大学1高専間の共同研究、GCP		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 目標の達成に向け、計画、予算、組織、人事等をはじめとするトータルなマネジメントをより一層機能させ、個々の取組を有機的に連携させながら総体として着実に進めていくことができるよう、戦略的な法人経営を行う。(4-1-1) (2) 都及び国の政策や高等教育機関全体の動向を機敏に捉えるとともに、中期計画や各大学・高等専門学校の重点的な取組事項の進捗状況等を踏まえて、それらに的確に対応した機動的な法人経営を行うため、メリハリを付けた予算編成・組織運営を行う。(4-1-2)	4-1-1	◎	・部長連絡会を毎月開催し、財政状況やAI活用、働き方改革等の情報共有を通じて各校の業務運営に適切に反映させた実績は評価できる。また、法人の透明性や健全性を示す「東京都公立大学法人ガバナンス・コード」を新たに策定・公表したことは、ガバナンス強化の観点から高く評価できる。今後も組織横断的な連携を深め、重要課題に迅速に対応する戦略的な法人経営の継続を期待します。 ・東京都公立大学法人ガバナンス・コードを策定し、ホームページ上でも公表されたことによって、ガバナンスの強化に加えて、多様なステークホルダーからの理解の促進につながることが期待される。 ・一般社団法人公立大学協会「公立大学ガバナンス・コード」を参考にしつつ、本法人の特性に応じた独自のガバナンス・コードを策定し、透明性を高め、都民からの信頼を得るべく努めている。 ・R7年度に、東京都公立大学法人ガバナンス・コードを策定・公表しており、今後、法人運営に具体的に活かすことを期待している。 ・4-1-1①：昨年に引き続き、部長連絡会を毎月開催し、法人の財政状況等について、意見交換や情報共有等を行った。
		◇	
(3) ニーズ調査や都へのヒアリングなどを通じて、複雑化する行政ニーズを的確に把握する。また、行政ニーズに対して、法人の研究力をはじめ、施設の提供、都事業への学生参画等、ニーズに合わせた対応に向けて、関係部署への働きかけを通じて、自治体との連携強化に向けた取組を充実させる。(4-1-3)	4-1-2	◎	・経営審議会というガバナンスの要となる会議体において、「多様な知見を取り入れて議論を活性化させ、実際の施策（国際化等）に反映した」という実効性と、「議事要録の具体化により透明性を高めた」という情報公開の姿勢が評価できます。 ・経営審議会学外委員に有識者を選任し、議論を活性化するとともに、議事録記載での可視化を図り、透明性を高めている点を評価したい。今後、議事録が更に実質的なガバナンス証跡として進化することを期待したい。 ・4-1-2①：経営審議会において、昨年度に規則改正に元に拡大し、多様化した構成員を含めることで議論が活性化された。 ・幅広い有識者から社会情勢等を把握する体制を整えている点が大変いいと思います。
		◇	

(4) 法人内に性質の異なる3つの教育研究機関がある特性を最大限に活用するため、2大学1高専間の情報共有・意見交換の場を設けるなど、各校が法人内の特色・リソースを共有する仕組みを構築し、法人内連携を一層促進する。(4-1-4)	4-1-3	◎	・都連携案件は年間170件の目標値をクリアしており、また受入額も増加傾向にある ・都との連携案件において、目標の170件を大きく上回る187件を達成したという具体的な成果と、それを裏付けるニーズ調査や広報活動（都職員向けメールマガジンの発行等）は評価に値します。今後も複雑化する行政ニーズを的確に把握し、法人の知見を活かした都政への一層の貢献を期待します。 ・年間170件以上の都連携案件という目標に対して、毎年180以上の実施件数となり、実績にもつなげている。 ・都連携案件については評価指標を上回る187件実施するだけでなく、これまでよりも外部資金収入を大幅に増やしている。 ・4-1-3①：計画が順調に実施されている。 ・研究シーズへの都政への活用を図る方針を掲げていることは大変いいと思います。
		◇	
	4-1-4	◎	・2大学1高専の連携の実質性を高めるための共同研究事業が、毎年5件程度の実績を上げている ・教育面ではGCPで2大学1高専が連携の実績を上げている ・機器利用料金の支援制度創設によるリソース共有の推進や、2大学1高専の共同研究5件の採択など、法人内連携を着実に前進させた点は評価できる。今後は、同じ法人内の設置学校、言わばワンファミリーの学校として、これらの仕組みを一層活用し、3機関の特性を掛け合わせた具体的なシナジー効果の創出を期待しています。 ・グローバル・コミュニケーション・プログラムが継続的に実施されている。本施策は、2大学1高専の特徴を活かした独自性が高い実践的国際教育プログラムであり、高く評価したい。今後、この取組みが選抜者のイベント的なものから更に拡充し、成果も可視化するなど、一層進化することを期待したい。 ・4-1-4①：実験機器の共用開始に関し、実験機器利用料金を支援する制度を設立した。 ・4-1-4②③：2大学1高専の共同研究事業、グローバル・コミュニケーション・プログラムは順調に実施されている。 ・都が有する資源を有効に活用する連携は必要なことなので引き続き継続対応を望みます。
		◇	・令和7年度に実施したグローバル・コミュニケーション・プログラムは、世界共通の社会課題の調査研究を通じたアイデアの創出を行っており、企業、学生、双方にとって新たな可能性がある取組みであるため、今後もより継続及び拡充されるとよいと考える。
	その他		
所見素案			

◎優れた点・特色ある点

- ・法人の特性に応じた独自の東京都公立大学法人ガバナンス・コードを策定・公表し、透明性を高め、都民からの信頼を得るべく努めている。また、部長連絡会等を通じた情報共有や意見交換により、重点課題に迅速に対応する戦略的な法人運営の継続に期待する。
- ・経営審議会学外委員に有識者を選任し、多様な知見を取り入れて議論を活性化させ、国際化等実際の施策に反映した。
- ・経営審議会の議事要録の具体化により透明性を高めた。今後、議事録が更に実質的なガバナンス証跡として進化することを期待したい。
- ・都連携案件について目標を上回る実績を上げており、外部資金収入の増加にもつながっている。
- ・実験機器利用料金を支援する制度を開始し、機器共用を推進するとともに、2大学1高専の共同研究を継続的に実施し、法人内連携を推進している。
- ・グローバル・コミュニケーション・プログラムは、2大学1高専の特徴を活かした独自性が高い実践的国際教育プログラムとして、世界共通の社会課題の調査研究を通じたアイデア創出を行っている。成果の可視化も含め、更なる発展と充実が期待される

◇改善・充実を求める点

大項目番号 21 組織強化及び業務改善 施設設備の整備	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 事務組織編成や法人の中核を担う人材の確保・育成を戦略的に行うとともに、組織一丸となった業務改善の推進等を通じて、より高度な法人運営体制を実現する。 ○ 各キャンパスの施設設備の計画的な更新・整備及び効果的な運用を通じて、学生や教職員の学修、教育研究等の環境を改善する。 (主な取組) 定例業務を集約した組織体制、機動性・柔軟性を兼ね備えた組織体制 優秀な職員確保、研修、自己啓発、キャリアパスの整備、人材育成 優れた教員確保、人事制度 働き方改革推進計画、文書管理・会計事務の電子化、効果的・効率的な法人運営 多様な人材が活躍できる取組、ダイバーシティ推進委員会、都立大の女性教員比率、外国人教員比率 施設設備の改修、新たな教育研究ニーズへの対応、環境への配慮		
中期計画	各委員からの所見		
(5) 法人運営や教育・研究を支える事務組織が、高等教育機関を取り巻く状況の変化を機敏に捉えて業務を一層効率的かつ効果的に実施できるよう、これまでの組織形態にとらわれず、機動性と柔軟性を兼ね備えた組織体制を構築していく。(4-1-5)	4-1-5 ◎	・前年度（令和6年度）の評価委員会所見において「定例業務の集約化について早期実現が望まれる」と指摘された点に対し、令和7年度は単なる検討段階から一歩踏み出し、一部職場での試験的な集約（庶務・会計業務）と運用フローの検証という具体的なアクションを起こした点は評価できる。今後はその試行結果を踏まえ、全学的な業務集約化の早期実現と、より一層効果的で柔軟な事務組織体制の確立を期待します。 ・4-1-5①：前年度に課題としてあげた定例業務の集約化の在り方について、一部職場で業務を試験的に集約し、課題の洗い出しや運用フローの検証を行った。 ・今後を見据えた方針が具体的に示されています。	
(6) 法人を取り巻く環境変化に対応できるよう、優秀な職員の確保に加え、職員の創造的な業務の推進に資する研修の実施や研修体系及び人事制度の不断の見直しによる効果的な人材育成を展開し、組織活力の向上を図る。(4-1-6)	◇		
(7) 質の高い教育研究の実現に向けて、教員の意欲と能力を最大限に引き出し、優れた教員を確保するため、現行人事制度を適切に運用するとともに、制度の習熟度や社会情勢等の変化を踏まえながら、必要な制度改正や運用改善を実施していく。(4-1-7)	4-1-6 ◎	・職員の主体性に配慮した研修プログラムが整備されつつある ・「生産年齢人口の減少」や「大学の国際化」という大きな環境変化に対し、法人が「採用（専門人材の機動的な確保や障がい者雇用）」と「育成（自律的な学習プラットフォームの導入や制度改定方針の整理）」の両面で具体的なアクションを起こし、結果を出していることをストレートに評価しました。 ・都立大の国際化推進事業等、新たな事業展開のために正規職員や特定任用職員の人員を増員した。 ・障がいの特性に応じた業務を割り振り、障がい者の職場での活躍を推進しようと努めている。 ・職員の人事施策について、配置管理、人事考課、研修及び任用に関する幅広い見直し検討を行い、「人材育成プログラム」の改定に向けた方針の整理を終え、R8年度には改定して実行するとのことであり、大いに期待したい。 ・4-1-6①：ハローワークやなどと連携した採用広報活動を新たに展開し、障がい者雇用の法定雇用率に必要な障がい者の人員を確保した。 ・優秀な人材確保と育成に積極的に取り組んでいると思われます。	
	◇	・令和7年度には法定雇用率に必要な障がい者の確保に取り組まれているが、身体障がい、精神障がい、知的障がいに加えて、最近では発達障がいの方々の活躍についても検討していかれるとよいのではないかと。	

(8) 働き方改革推進計画に基づき、文書管理、契約・会計等の事務を改善するとともに、環境の変化に応じて計画を改定し、より効果的・効率的かつ高度な法人運営体制を実現する。(4-1-8) (9) 加速度的に変容する社会に対応しつつ、新たな価値やイノベーションを創出するため、多様な人材が活躍できる取組を推進していく。(4-1-9)	4-1-7	◎	・優秀な教員の確保・維持のための待遇改善が進んでいる ・「人材獲得競争の激化」という社会情勢に対し、単なる制度検討にとどまらず、「赴任旅費の助教への拡大」や「知のみやこプロジェクトによる3名の採用」といった具体的な成果を出している点と、教員の指導の多様化に合わせた各種加算（手当）の見直しなど、実態に即した人事制度の運用改善を着実に進めている点を評価しました。 ・赴任旅費の対象者を助教にまで拡大し、負担軽減を図り、優秀な若手研究者の獲得を推進している。 ・教員の人事施策について、人材確保・活躍のために、人事制度、諸手当、採用施策などの見直しを積極的に進めている。今後も、それらの効果の確認状況やニーズの変化なども踏まえてタイムリーな見直しを図って欲しい。 ・4-1-7①：教育業務の多様化や教育現場の変化を踏まえ、大学院研究科担当加算及び専攻科担当加算などにおいて、支給要件の見直しを実施した。 ・将来に向けて優秀な人材確保と育成に積極的に取り組んでいると思われます。
(10) 着実に進行している老朽化に対し、中長期的な視点に基づき、学生及び教員が安定的に学修や研究に取り組むことができるよう、施設設備の改修を行う。実施に当たっては、新たな教育研究ニーズへの対応や、都立大の教育研究組織再編に伴う施設の再配置の取組等を踏まえつつ、環境へ配慮しながら着実に推進する。(4-1-10)	4-1-8	◎	・文書管理システムへの移行・運用が混乱なく行われている ・第2期働き方改革推進計画が職員の声を踏まえつつ、具体的な制度設計・実施が行われている ・文書管理や生成AI活用による業務効率化、休暇制度の柔軟化、ワークスペースの開設や「夏のノー通勤チャレンジ」の拡大など、多角的な働き方改革を推進し、優れた成果を上げたと評価できる。 ・第2期働き方改革推進計画に基づき、部分休業の柔軟化（第2号部分休業の創設）や介護休業・介護時間の拡充といった制度改定を実現したことは、多様な人材の定着と活躍を支える人的資本経営の観点から高く評価します。また、職員の声を反映したワークスペースの整備、生成AI（Copilot）の活用、会議の効率化など、実効性のある業務改善が進んでいる点も優れた成果です。昨年度の1.5倍となる17部署で「サマチャレ」が実施されるなど、改革が組織文化として着実に定着しており、次期計画に向けたさらなる発展を期待します。 ・介護休業制度の承認期間の延長を含め制度を前年度に比べて拡充している。今後は、可能な範囲で、職員が介護に直面される可能性を把握するためにアンケートを実施していかれることも一案である。 ・部分休業制度や介護休業制度において時間数増加や期間延長、また柔軟な運用に改め、ライフワークバランスの充実に努めている。 ・一定金額を超える製品指定や特命随意契約において、教員による直接説明方式から書類審査方式に重点をおくように見直し、効率化を図った。 ・働き方改革推進について、職員アンケートやワークショップを通じて意見を集約して、休暇制度、職場環境、勤務場所など、多岐にわたる見直しを実施しており、評価したい。 ・4-1-8①：文書管理システム運用開始を踏まえた計画の進展があった。 ・4-1-8②：職員の働き方改革を組織レベルの取組として夏季休業期間を活用した、職員が職場で勤務しない日時を課・係などの単位で設ける「夏のノー通勤チャレンジデー」を17 部署で実施した。
		◇	・生成AIについては情報漏洩リスクも懸念されていますので、専門家の知見等も含めて慎重に検討することが求められる。

	4-1-9	◎	・DEI推進のための調査・方針設定・活動が順調に進められている ・女性教員比率・外国人教員比率ともに目標値を達成できる見込みまで来ている ・DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）推進に向けた相談体制の整備や海外研修などの環境整備、新学部（都立大のGLiDe-共創学部）等を見据えた女性・外国人教員の積極的な採用活動を評価しつつ、女性教員比率の目標達成に向けた抜本的な環境整備と採用促進を期待します。 ・女性教職員比率を24%以上という目標設定をされ、目標達成に向けて着実に推進されている。また、将来の女性研究者としての活躍の普及啓発として、中学生の職場体験の受け入れを行っている。 ・4-1-9①：障がいのある教職員の相談について、相談窓口側の対応研修を実施や学外の専門的な知識を有する者への相談体制等の整備を行った。 ・4-1-9②：女性教員比率は伸び悩んでいるが、女性教員の採用を推進するための学長裁量枠の見直しを行うなど、比率向上に取り組んでいる。
		◇	・都立大学では女性限定公募の実施など女性教員の採用に積極的ではあるが、依然として評価指標に達していない。国際公募や広報の強化などを検討しているとのことだが、引き続き対策の強化を図っていただきたい。 ・女性教員比率が2年連続低下して20%程度に止まっており、目標の24%以上未達も懸念される。他法人の事例調査を含めて幅広い視点で課題を抽出し、離職防止と採用拡大の両面から対策を講じて欲しい。
	4-1-10	◎	・各キャンパスの空調やLED照明の更新、防火改修完了による確実な安全確保といった「守りの整備」と、都立大のキャンパス再配置に伴う内装改修等の「攻めの整備」を両立させ、施設整備計画が順調に進んでいると評価できる。
		◇	
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・定例業務の集約化に向けた試験的な集約（庶務・会計業務）と運用フローの検証を進めるなど、機動的で柔軟な組織体制の構築に取り組んでいる。
- ・職員の主体性に配慮した人材育成プログラムの見直しや障害の特性に応じた業務を割り振った障害者雇用の推進など、人材の確保・育成が進められている。発達障害の方の活躍についての検討も期待される。
- ・教員の人事施策について、人材確保・活躍のために、人事制度、諸手当、採用施策などの見直しを積極的に行い、赴任旅費の対象拡大や各種加算の見直しなど、優秀な人材の確保・活躍に向けた制度改善を着実に進めている。今後も、それらの効果の確認状況やニーズの変化なども踏まえてタイムリーな見直しが期待される。
- ・DEI推進に向け、女性教員比率・外国人教員比率とも向上に向けた取組を着実に推進し、将来の女性研究者としての活躍の普及啓発として、中学生の職場体験の受け入れに取り組んでいる。
- ・障害のある教職員の相談について、相談窓口側の対応研修実施や学外の専門的な知識を有する者への相談体制等の整備を行った。
- ・働き方改革推進計画に基づき、文書管理システムの運用や生成AIの活用による業務効率化や、部分休業制度や介護休業制度の拡充など休暇制度の見直しを進めるとともに、職員の声を踏まえたワークスペースの整備や「夏のノー通勤チャレンジデー」の実施など、働きやすい環境づくりに取り組んでいる。今後は、生成AIの活用について、情報セキュリティにも十分配慮しながら取組を進めることが期待される。

- ・空調や照明等施設設備の改修による確実な安全確保といった「守りの整備」と、都立大南大沢キャンパスにおける施設再配置計画に伴う内装改修等の「攻めの整備」を両立しながら計画的に進め、教育研究環境の整備が図られている。

◇改善・充実を求める点

- ・女性教員比率について、女性限定公募の実施等に取り組んでいるが、2年連続比率が低下している。目標の達成に向けて、要因の分析と対策の強化が望まれる。

大項目番号 22 ガバナンスの強化	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 内部統制を有効に機能させ、コンプライアンス、情報セキュリティ、危機管理等を徹底し、組織運営の適正性を確保することで、法人の社会的信頼性を担保する。		
	(主な取組) 規程・マニュアル、危機管理、事故防止、コンプライアンス推進、ITガバナンス、法人情報組織		
中期計画	各委員からの所見		
(11) 規程・マニュアル等の見直し及び教職員への研修の実施等によりコンプライアンスを推進し、法人全体の危機管理を徹底する。またITガバナンス体制の構築等により、情報戦略を効果的に推進する。(4-1-11)	4-1-11	◎	・危機管理の徹底 防災・安否確認訓練の実施やマニュアルの定期見直しにより、組織の危機管理意識を着実に向上させた点を評価する。 ・コンプライアンスの推進 ガバナンス・コードと連動した、実効性のある「教職員コンプライアンス行動指針」の策定に向けて着実に検討を進めている姿勢は良好である。 ・ITガバナンス・情報戦略 情報化戦略企画室の新設や、「情報化推進ビジョン2035」「AI利活用ポリシー」の策定など、体制とルールの両面からITガバナンスを強力に構築した実績を高く評価する。 ・危機管理体制の徹底やコンプライアンス指針の着実な検討に加え、新組織の設置や各種情報ポリシーの策定を通じて、ITガバナンス体制を強力に構築した実績を高く評価する。今後はこれらの確実な運用により、法人全体の社会的信頼性をさらに高めていくことを期待します。 ・コンプライアンス指針を策定されて、今後はより理解を深められるよう解説書等の準備を進めている。 ・「情報化推進ビジョン2035」、「情報化推進戦略2030」、「情報セキュリティ対策基本計画」、「AI利活用ポリシー」を策定するなど、情報化推進と情報セキュリティ対策の両面から計画的に体制強化を図っている。 ・4-1-11①：計画が順調に実施されている。 AIのリスクに適切に対処しつつ、活用を推進するために、「AI利活用ポリシー」を策定した。
		◇	
	その他		・法令遵守・リスクマネジメントの取組みについて、学校法人特有のリスクをカバーした主要領域について整備・運用しているが、個別領域への対応に止まっている印象であり、内部統制の基本方針、体系、体制、PDCAといった統合的なリスクマネジメントの整備・明示が望まれる。ガバナンス・コード策定を契機に、他大学法人事例も参考に取り組むことを期待したい。
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・危機管理体制の整備やコンプライアンス行動指針の策定に向けた検討が進められた。個別領域ごとの対応に加え、内部統制の基本方針や体制を明確化し、統合的なリスクマネジメントの充実を図るとともに、他大学法人事例も参考に確実な運用に取り組むことで、法人全体の社会的信頼性をさらに高めていくことが期待される。 ・情報化推進ビジョン2035やAI利活用ポリシーの策定など、情報戦略及びITガバナンスの強化が図られている。 ◇改善・充実を求める点			

大項目番号 23 財務内容の改善	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 財務運営の改善に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 自己収入の増加・多様化、経費削減、資産活用等により、安定性・自律性の高い財務基盤を確保する。また、法人の経営状況を見極めながら、戦略的な財務運営を展開する。		
	(主な取組) 寄附金獲得、自己収入の確保、経常的管理経費の削減 戦略的な財務運営、不断の事業見直し、目的積立金		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 制度の充実や同窓会との連携など、更なる寄附金獲得に向けた取組により自己収入を確保するとともに、予算の執行管理や過年度決算分析を通じて経常的管理経費の着実な削減を図り、将来にわたる財政対応力を堅持する。(4-2-1) (2) 社会変容等を意識し、不断の事業見直しを行うとともに、2大学1高専における重点課題の解決に向けた取組状況も踏まえながら、戦略的な財務運営を展開する。(4-2-2)	4-2-1	◎	・ 寄付メニュー（項目・手続き方法等）を潜在的寄付希望者の目線で多様化したことが成果として実を結びつつある。 ・ 遺贈寄附獲得に向けた「えんぎフト」への掲載や、不用品買取寄附サービス「キモチと。」の導入、HPでの活動報告の公開など、受入方法の多様化と広報充実に向けた個別の施策は、非常に意欲的であり高く評価できます。令和7（2025）年度は2件の遺贈寄附の希望を受けたことも高評価です。一方で、寄附件数は前年度の198件から292件へ増加したものの、法人の規模を考慮すると、絶対数および目標設定とともに依然として低い水準に留まっています。設置校別の実績として、高専が獲得金額面で高い数値を上げた点は評価できるため、今後は都立大および産技大においても、自己収入の確保に向けた効果的な獲得策の検討と実績の大幅な拡大を期待します。 ・ クレジットカード決済や口座振り込み、不用品の買取金額が寄附されるサービスの導入等寄附方法の多様化は、寄附を増やす上では効果的な取組みであり、今後も拡充していかれると良いと考える。 ・ 『一般寄附金報告書』の作成・公表、法人HPでの寄附金事業の「活動報告」の公表、寄附金募集の『NEWS LETTER』発行など、積極的に寄附金広報を展開している。また、「えんぎフト」への掲載、「キモチと。」の導入など、寄附金受入方法も柔軟化し、拡充が図られている。 ・ 同窓会との連携、広報強化、「えんぎフト」活用、「キモチと。」導入など、多様な取組みを推進し、寄附件数対前年47%増という成果を挙げたことを高く評価したい。こうした取組みを積み重ねて更なる寄付獲得を進めて欲しい。
		◇	・ 各種施策により全体の寄附件数が増加した点や、高専の寄附金額が約5,482万円と高水準を維持している点は評価できる。自己収入を確保しようとする方針の評価できます。しかし、都立大および産技大の寄附金額は依然として極めて低い水準に留まっている。法人では、各種施策を講じている点は評価できるものの、寄付金額の獲得に結びついていないと言いがたい。寄附金額は、卒業生等の母校に対する愛校心や期待の現れという側面も強い。今後は、ホームカミングデーや各種交流イベント、部活動やゼミ、OB会を通じて卒業生との絆を一層深め、強固な愛校心の醸成を図るとともに、それが具体的な寄附金額の向上へと結びつくような戦略的な関係構築を期待します。また、クラウドファンディングで寄付金を獲得している事例もみかけます。 ・ R6年度に比べて寄附件数は大幅に増大しているが、金額がかなり下回っている。 ・ 4-2-1①：寄附金の募集に関し、種々の取り組みを行っているが、残念ながら前年度より減少している。
	4-2-2	◎	・ 物価高などで出費が増える中、経費削減に努めつつも、過去の経営努力で貯めた「目的積立金」を活用し、教育や研究の質を維持するための財源を確保した実績は評価できる。今後も社会の変化に柔軟に対応し、必要な事業へ適切に予算を振り分ける「配分計画」の作成等を通じて、無駄のない計画的な運営を期待します。

		◇	
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・寄附方法の多様化や広報活動の充実など、寄附金獲得に向けた取組が進められ、寄附件数が対前年比47%増という成果をあげている。卒業生や修了生との戦略的な関係構築等を通じて、寄附文化の醸成や寄附金額の増加につなげることが期待される。 ・予算執行管理の工夫や目的積立金の活用により、教育研究活動を支える戦略的な財務運営に取り組んでいる。今後も社会の変化に柔軟に対応し、必要な事業へ適切に予算を振り分ける配分計画の作成等を通じて、無駄のない計画的な財務運営が期待される。 ◇改善・充実を求める点			

大項目番号 24 評価の充実 情報公開や情報発信等の推進	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 評価及び情報提供に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 地方独立行政法人評価制度等を通じた PDCA サイクルを適切に機能させ、法人運営の質を着実に改善する。 ○ 法人の経営に関する情報等の的確な公開を通じて、社会への説明責任を果たす。また、法人全体としての広報戦略を強化し、法人及び2大学1高専の社会的存在感を一層向上させる。 (主な取組) 中期計画の進捗状況検証、評価結果の業務運営への反映 法人の基本情報等の公開・発信、財務レポート SNS等の活用、法人全体のプレゼンス向上		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 中期計画の進捗状況等について評価指標を用いて効率的・効果的に検証するとともに、東京都地方独立行政法人評価委員会による評価の結果を教育研究や業務運営の改善に適切に反映する。(4-3-1) (2) 社会への説明責任を果たすため、法人の基本情報や、計画及び財務状況など法人の経営に関する重要な情報を、様々なチャンネルを用いて分かりやすく公開・発信する。(4-3-2) (3) 2大学1高専の特色ある取組や成果を、SNS等の活用により戦略的に国内外へ発信して、法人全体のプレゼンスを向上させる。(4-3-3)	4-3-1	◎	・実績の事実に基づく評価：評価委員会の意見を反映した業務改善と、報告書の作成要領を見直したという具体的な「行動（実績）」そのものを素直に評価しています。 ・未来志向の期待：法人が危惧している「自己管理ツールとしての活用」や「説明責任」といった課題（法人側の所見案）があるなら、「見直した要領をどう生かして法人運営を良くしていくか（自律的なPDCAサイクルの確立）」という前向きなアクションを期待します。 ・中期計画・評価指標の進捗状況の記載が、前年度に比べて具体的になっていて、望ましい方向に改善が進んでいる。 ・本分科会の検討の中から業務改善につながるようなことが挙げられるといいと思いました。
		◇	
	4-3-2	◎	・財務状況と教育研究等のトピックスを関連付けた「財務レポート」を、事業報告書等と同時期に公表した点は評価できる。財務情報と非財務情報を統合的かつ適時に発信することで社会への説明責任が適切に果たされており、今後も多様な媒体を通じた効果的な情報発信の継続を期待します。 ・中期計画進捗状況報告書とともに、事業報告書、財務レポートを作成し、財務諸表等と同時期に公表することにより、都民へのよりわかりやすい情報発信に努めている。 ・事業報告書や財務レポートの内容を充実させて、都民をはじめとするステークホルダーに法人の状況を分かりやすく発信していくことに努めていることは良い取組みである。
		◇	・令和9～10年度以降は、非財務情報も含めた事業報告書や財務レポート等の公開を予定されているが、非財務情報の開示プロセスにおいては、リスク情報についても特定をしていくことは結果として、ガバナンスの強化にも寄与すると考えられる。

	4-3-3	◎	・ SNS活用・記者懇談会・メディア訪問など「待ち受け」広報から「仕掛け」広報へと方向転換した活動が行われている ・ 記者懇談会の初開催やメディアへの訪問活動を通じ、2大学1高専の積極的なPRを行った実績は評価できる。また、前年度の広報分析を踏まえたSEO対策を実施するなど、戦略的な広報支援に取り組んだ姿勢も評価できる。今後も多様なツールを的確に活用し、国内外への効果的な情報発信を通じて、法人全体のプレゼンスを一層向上させることを期待します。 なお、学生の確保だけについて言えば、東京都公立大学法人（都立大、産技大、産技高専）では、令和6（2024）年度から新たに都内の子育て世帯に向けた授業料支援制度（授業料実質無償化）が導入されています。この制度は所得制限のない授業料免除制度となっており、要件を満たす都内にお住まいの子育て世帯であれば、所得にかかわらず授業料が無料（免除）になるので、このインパクトは大きいと考えられる。 ・ 4-3-3①：メディアとの関係強化を図り、2大学1高専に関する積極的なPRを行ったほか、前年度に改善提案のあったコンテンツ SEO対策の取組を実施し、大学・高専の広報活動に対して積極的に支援を行った。
		◇	
	その他		

所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・ 評価委員会の所見等を踏まえ、進捗状況報告書の記載内容の改善に取り組むなど、評価結果を具体的な「行動（実績）」に反映している。今後は、法人自らの自律的なPDCAサイクルの確立に寄与することが期待される。 ・ 事業報告書や財務レポートの充実を図るとともに、財務諸表等と同時期に公表することにより、法人の状況について分かりやすい情報発信に努めている。今後は、多様な媒体を通じた効果的な情報発信を継続するとともに、非財務情報の発信についてもリスク情報を含めた更なる内容の充実を図ることによりガバナンスの強化につなげていくことが期待される。 ・ 記者懇談会の開催やメディア訪問、SEO対策など「待ち受け」広報から「仕掛け」広報へと方向転換した戦略的な活動に取り組み、2大学1高専の魅力発信の強化が図られている。		
◇改善・充実を求める点		

大項目番号 25 その他重要事項	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他重要事項に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 高い公益性を有する都立の公立大学法人として、気候変動危機への対応をはじめとする取組を組織的・計画的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。		
	(主な取組) 持続可能な社会の実現に向けた研究、TMUサステナブル研究推進機構、研究成果の情報発信 環境報告書、SDGsへの取組、カーボンニュートラル		
中期計画		各委員からの所見	
(1) 法人が有する2大学1高専の研究力を結集し、持続可能な社会の実現に向けた研究を推進する。(4-4-1) (2) 気候非常事態宣言を踏まえ、環境報告書の公表やカーボンニュートラルの実現に向けた計画に基づく取組など気候変動やSDGsへの取組の推進を通して、持続可能な社会の実現に貢献する。(4-4-2)	4-4-1	◎	・ TMUサステナブル研究推進機構を活用した持続可能社会実現のための研究が6年間の目標値をこの3年ですでに上回っている ・ 教員からの企画提案や東京都スポーツ推進本部からの依頼等により、新規8件を含む合計21件の都の課題解決に向けた調査・研究を実施し、目標を上回る実績を上げた点は評価できる。また、『エコプロ2025』において展示を工夫し、1,000名以上の来場者に研究成果を効果的に発信したことも良好である。 ・ 持続可能な社会に向けた研究を6年間60件以上と目標を掲げられ、令和10年度には124件を予定されるなど、着実に成果を出されている。 ・ 4-4-1①②:計画が順調に実施され、KPIが達成されている。 ・ 大変重要な項目と思います。気候変動危機がどのような領域で起きているのかなど対処方法を含めて検討事項を整理する必要がある。
		◇	
	4-4-2	◎	・ CO2排出量削減が義務率を大幅に上回って実現されている ・ 都の削減義務率が50%へと大幅に強化された中、設備改修や電力調達の切り替えなどにより91.00%という極めて高いCO2排出量削減率を達成した点は、法人運営の成果として高く評価できる。すばらしい。また、『環境報告書2025』概要版の作成や『エコプロ2025』での1,000名以上へのPRなど、積極的な情報発信の姿勢も良好である。 ・ 東京都環境確保条例で定めるCO2排出量の削減義務率が50%となったが、それを大きく上回る削減の見通しが立っている。 ・ CO2排出量の削減について、東京都環境確保条例で定められた義務率について、大幅に強化されたR7年度においても、各種の具体的取組みにより、超過達成している。 ・ 4-4-2②:年度当初から、電力調達へのエネルギー切り替えを行ったことにより、キャンパス全体のCO2排出量削減が前年度に比べ飛躍的に改善された。
		◇	・ 環境負荷削減に向けた取組みについては積極的に行い、情報開示をされている。緩和策の取組みにとどまらず、今後は事業活動に与える気候変動の悪影響を最小限に抑える適応策についても取組みを開示していかれることが望まれる。
	その他		

◎優れた点・特色ある点

- ・TMUサステナブル研究推進機構を中心に、持続可能な社会の実現に向けた研究が着実に進められており、目標を上回る実績を上げている。
- ・設備改修や電力調達の見直し等により、CO₂排出量削減について強化された削減義務率（50％）を大幅に上回り、91.00％という成果を上げている。
- ・1,000名以上が来場した「エコプロ2025」での環境報告書の公表や報告書の概要版も活用した情報発信などを通じて、環境やSDGsに関する積極的な取組の発信に努めている。今後は、緩和策の取組にとどまらず、事業活動に与える気候変動の悪影響を最小限に抑える適応策に関する取組についても発信していくことが期待される。

◇改善・充実を求める点